

# 平成27年度 予算の概要



平成27年2月

東京都北区

## × 七

人 口 338,084 人 (平成27年1月1日現在)

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	34,017 人	10.1 %	17,479 人	16,538 人
15～64歳	218,182 人	64.5 %	113,904 人	104,278 人
65歳以上	85,885 人	25.4 %	36,506 人	49,379 人
計	338,084 人	100.0 %	167,889 人	170,195 人

◇日本人人口 322,079 人

◇外国人人口 16,005 人

世 帯 数 183,101 世帯

面 積 20.59 km<sup>2</sup>

人口密度 16,420 人/km<sup>2</sup>

### 平成22年国勢調査

夜間人口 335,544 人

昼間人口 321,581 人

#### ◇就業者数

	昼 間	夜 間
第1次産業	75 人	87 人
第2次産業	25,748 人	22,756 人
第3次産業	91,982 人	110,353 人
分類不能	18,079 人	18,694 人
計	135,884 人	151,890 人

### 平成27年度一般会計予算 主要指標

予 算 規 模 146,843,000 千円 (対前年度比 9.8%増)

義務的経費比率 51.1 % (前年度 54.3 %)

人 件 費 17.3 % (前年度 18.4 %)

扶 助 費 30.9 % (前年度 33.0 %)

公 債 費 2.9 % (前年度 2.9 %)

投資的経費比率 11.4 % (前年度 7.5 %)

平成27年度末起債現在高見込 (元金) 26,776,183 千円  
(平成26年度末 26,160,628 千円)

平成27年度末主要5基金残高見込 45,431,239 千円  
(平成26年度末 46,499,222 千円)

## 目 次

I	予算概要	
1	会計別総括表	1
2	基本計画事業の予算計上状況	1
3	一般会計歳入歳出予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
4	基金及び起債活用事業	4
5	主要事業	5
6	最重要課題への取組み	30
7	3つの優先課題への取組み	31
	(1) 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと	31
	(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること	32
	(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする	33
8	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み	34
9	見直し事業	35
10	使用料・手数料等の改定	37
11	指定管理者制度導入施設	38
12	地方消費税引上げ分の社会保障施策の取組み	38
13	復興増税を活用した緊急防災対策事業の取組み	39
II	予算資料	
1	国・都・北区当初予算推移（一般会計）	40
2	予算編成方針	41
3	一般会計予算・決算状況	44
	(1) 当初予算款別推移	44
	(2) 決算款別推移	48
	(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	52
	(4) 性質別歳出決算額の推移	54
	(5) 当初予算款別・財源別総括表	56
4	特別会計予算款別推移（当初）	58
	(1) 国民健康保険事業会計	58
	(2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計	60
	(3) 介護保険会計	62
	(4) 後期高齢者医療会計	64
5	都区財政調整交付金推移	66
	(1) 当初フレーム推移	66
	(2) 北区当初算定結果	66
	(3) 平成27年度当初フレーム	68
6	基金の状況	69
	(1) 財政調整基金	69
	(2) 減債基金	69
	(3) 施設建設基金	70
	(4) まちづくり基金	70

(5) 学校改築基金 .....	71
(6) 主要5基金合計 .....	71
7 普通会計決算の状況 .....	72
8 特別区債発行状況 .....	74

# I 予算概要

## 1 会計別総括表

(単位：千円)

年度 会計名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	146,843,000	133,717,000	13,126,000	9.8
国民健康保険事業会計	46,980,097	40,543,303	6,436,794	15.9
中小企業従業員 退職金等共済事業会計	171,612	180,100	△ 8,488	△ 4.7
介護保険会計	26,859,738	27,128,543	△ 268,805	△ 1.0
後期高齢者医療会計	8,160,492	7,937,997	222,495	2.8
合計	229,014,939	209,506,943	19,507,996	9.3

## 2 基本計画事業の予算計上状況

(単位：百万円)

基本計画 (事業費のあるもの)		予算計上			
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
91事業	15,060	88事業	96.7%	14,087	93.5%

### 3 一般会計歳入歳出予算

#### (1) 歳 入

(単位：千円)

款	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
1 特 別 区 税	26,713,000	26,159,000	554,000	18.2	2.1
2 地 方 譲 与 税	424,000	470,000	△ 46,000	0.3	△ 9.8
地方揮発油譲与税	131,000	140,000	△ 9,000	0.1	△ 6.4
自動車重量譲与税	293,000	330,000	△ 37,000	0.2	△ 11.2
3 利 子 割 交 付 金	369,000	352,000	17,000	0.2	4.8
4 配 当 割 交 付 金	508,000	289,000	219,000	0.3	75.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	389,000	294,000	95,000	0.3	32.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,613,000	4,499,000	2,114,000	4.5	47.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	117,000	149,000	△ 32,000	0.1	△ 21.5
8 地 方 特 例 交 付 金	152,000	127,000	25,000	0.1	19.7
9 特 別 区 交 付 金	47,400,000	48,400,000	△ 1,000,000	32.3	△ 2.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	33,000	△ 10,000	0.0	△ 30.3
11 ゴルフ場利用税交付金	8,000	9,000	△ 1,000	0.0	△ 11.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,278,118	2,206,368	71,750	1.6	3.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,116,574	3,400,362	△ 283,788	2.1	△ 8.3
14 国 庫 支 出 金	26,282,283	24,691,502	1,590,781	17.9	6.4
15 都 支 出 金	8,659,712	7,485,124	1,174,588	5.9	15.7
16 財 産 収 入	4,086,815	339,705	3,747,110	2.8	著 増
17 寄 付 金	1	1	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	9,834,960	8,221,961	1,612,999	6.7	19.6
特別会計繰入金	2	2	0	0.0	0.0
基金繰入金	9,834,958	8,221,959	1,612,999	6.7	19.6
19 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0	1.0	0.0
20 諸 収 入	3,992,537	3,513,977	478,560	2.7	13.6
預 金 利 子	621	701	△ 80	0.0	△ 11.4
そ の 他	3,991,916	3,513,276	478,640	2.7	13.6
21 特 別 区 債	(7) 4,376,000	1,577,000	2,799,000	3.0	177.5
歳 入 合 計	(1) 146,843,000	133,717,000	13,126,000	100.0	9.8

◎ 公債依存度  $\frac{(7)}{(1)} = 3.0\%$

## (2) 歳 出

(単位：千円)

款	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	平成27年度の財源内訳		構成比 (%)	増減率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	883,612	872,220	11,392	437	883,175	0.6	1.3
2 総 務 費	17,746,127	17,739,272	6,855	1,841,149	15,904,978	12.1	0.0
3 福 祉 費	73,938,157	72,325,916	1,612,241	32,645,044	41,293,113	50.4	2.2
4 衛 生 費	4,227,698	4,123,665	104,033	1,044,294	3,183,404	2.9	2.5
5 環 境 費	5,023,167	4,962,083	61,084	488,672	4,534,495	3.4	1.2
6 産 業 経 済 費	2,795,526	2,973,747	△ 178,221	2,069,808	725,718	1.9	△ 6.0
7 土 木 費	14,987,430	9,310,842	5,676,588	8,383,652	6,603,778	10.2	61.0
8 教 育 費	15,629,671	13,130,495	2,499,176	3,030,502	12,599,169	10.6	19.0
9 公 債 費	4,115,187	3,709,026	406,161	2,300,000	1,815,187	2.8	11.0
10 諸 支 出 金	7,296,425	4,369,734	2,926,691	4,216,374	3,080,051	5.0	67.0
11 予 備 費	200,000	200,000	0	0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	146,843,000	133,717,000	13,126,000	56,019,932	90,823,068	100.0	9.8

#### 4 基金及び起債活用事業

(単位：千円)

事業名	事業費	国都支出金等	区 負 担		
			基金繰入金	特別区債	一般財源
仮称新赤羽台 保育園取得	556,619	0	0	445,000	111,619
仮称赤羽台のもり公園 用地取得	5,220,000	国・都 2,058,562	0	2,295,000	866,438
なでしこ小学校 改築（1年目）	803,360	国 6,231	学校改築基金 358,000	438,000	1,129
なでしこ小学校 拡張用地取得	55,371	0	0	49,000	6,371
田端中学校 改築（基本設計）	37,800	0	学校改築基金 37,000	0	800
稲付中学校 改築（基本設計）	37,800	0	学校改築基金 37,000	0	800
浮間中学校 改築（基本設計）	44,250	0	学校改築基金 44,000	0	250
仮称赤羽体育館 建設事業（2年目）	1,552,000	0	施設建設基金 403,000	1,149,000	0
合 計	8,307,200	2,064,793	879,000	4,376,000	987,407

※ この他に公債費（区債の償還金）に減債基金 2,300,000千円を充当します。  
また、財政調整基金6,606,447千円を取り崩します。



## 5 主要事業

- ※ 新は、新規事業、新規項目（平成26年度当初予算対比）を示します。  
補は、新規事業、新規項目のうち平成26年度補正予算で計上した事業を示します。  
レは、レベルアップ（平成26年度当初予算対比）を示します。

（単位：千円）

### （政策経営部）

1	企画調整事務 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 総合教育会議の設置	3,949
2	経営改革推進事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 公共施設白書データ等の更新	11,930
3	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">補</span> 新公会計制度準備	5,000
4	北区ニュース発行	103,394
5	イメージ戦略推進 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 新情報誌（仮称）KISSの発行	6,772
6	「北区ミステリー文学賞」表彰	9,096
7	シティプロモーション推進 北区の個性と魅力の戦略的な発信	7,611
8	区債の元利償還金 一般会計	4,106,523
	(1) 元 金	3,760,445
	(2) 利 子	320,047
	(3) 割引料	26,031
9	基金積立（5基金）	7,217,464
	(1) 財政調整基金	25,710
	(2) 減債基金	1,087,853
	(3) 施設建設基金	1,129,730
	庁舎建設分（10億円）	
	(4) まちづくり基金	1,014,203
	十条まちづくり分（10億円）	
	(5) 学校改築基金	3,959,968
	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 旧桜田中学校土地建物売払代金（3,930,716）	

<主要5基金の残高見込>

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築基金	5基金合計
26年度末現在高見込額	11,686,145	3,547,025	11,513,709	6,455,920	13,296,423	46,499,222
27年度積立見込額 ※	1,525,710	1,087,853	1,129,730	1,014,203	3,959,968	8,717,464
27年度取崩し見込額	6,606,447	2,300,000	403,000	0	476,000	9,785,447
27年度末現在高見込額	6,605,408	2,334,878	12,240,439	7,470,123	16,780,391	45,431,239

※地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分 1,500,000千円を含む

( 総 務 部 )

1	平和都市宣言記念事業 平和祈念週間行事(平成27年8月4日~6日予定) 新 戦後70年記念誌の発行	6,984
2	法規・訴訟事務	25,124
3	国際化推進 中国北京市西城区との交流 新 国外友好交流都市調査派遣 新 国際交流ボランティア(K-VOICE)ブラッシュアップ研修の実施	14,637
4	臨時職員雇上 臨時職員時給単価の一部改定	33,582
5	人事・給与関係事務 新 人事給与システムの改修	51,056
6	職員健康管理	51,674
7	新 旧職員住宅解体	81,177
8	防災職員住宅管理 民間賃貸住宅を利用し防災職員住宅を整備	28,164
9	職員研修	32,229
10	学校跡地等財産有効活用事業 旧清至中学校の貸付等有効活用	18,451
11	北区土地開発公社運営補助 密集住宅市街地整備促進事業等による用地先行買収	200,000
12	庁舎耐震対策 第二庁舎3階の耐震工事及び新別館建設実施設計等の実施 新 第一庁舎1階のバリアフリー化工事	296,172
13	新庁舎建設計画検討	149

(危機管理室)

1	震災訓練 新 風水害・土砂災害から身を守る自助力向上の推進	10,922
2	区民自主防災組織育成 レ 防災セミナー講師派遣事業 新 スタンドパイプセットの区民自主防災組織への配備	89,453
3	防災施設等管理 新 防災無線拡声子局のデジタル化（27年度から5年間で全108基を実施） 新 防災無線多重系無線装置（40GHz）の改修 新 防災無線と水位・雨量情報システムの連動のための改修 新 防災無線自動電話応答装置の設置 防災無線拡声子局の難聴地域解消対策 40t耐震性貯水槽への親子蓋の導入（25年度から3年間で全63基に導入） 震災用深井戸の改修（24年度から計画的に改修）	339,471
4	備蓄物資購入 新 都立高校との協定に基づく避難者用の備蓄物資の配備	63,936
5	防災センター管理	52,648
6	防災センター事業運営	1,759
7	帰宅困難者対策 駅前滞留者対策協議会の開催	201
8	補 避難所機能強化対策事業 滝野川紅葉中学校体育館の天井等落下防止対策工事	43,200
9	防災対策管理 妊婦救護所設置の検討	21,498
10	地域生活安全環境整備事業 新 振り込め詐欺対策等の防犯出前講座の実施 レ ホットスポット・パトロール実習の開催回数の増 3回→4回 防犯カメラ設置及び運営補助	127,517
11	地域安全・安心パトロール事業 24時間365日の「安全・安心パトロール」の実施	46,035
12	共同住宅防犯設備整備補助事業 レ 共同住宅（マンション等集合住宅）に対する防犯設備補助 （補助率1/2、上限50万円） 25件→30件	9,000

(地域振興部)

1	レ 町会・自治会委託 委託料単価改定 750円→800円/世帯 181,000世帯	144,800
---	--	---------

2	町会・自治会会館建設費等補助 補助率：1/2 上限：新築1,000万円、改修500万円	15,000
3	区民まつり開催	14,412
4	北区文化振興財団関係 北とぴあホール事業、北とぴあ国際音楽祭等 <input checked="" type="checkbox"/> 田端文土村記念館展示機能の充実	240,878
5	子どもかがやき文化芸術 スクールコンサート、子ども文化教室等	26,906
6	<input checked="" type="checkbox"/> 文化芸術の「卵」育成事業 文化芸術分野のより高いステージを目指す若手アーティストの支援	5,242
7	NPO・ボランティアぶらざ運営	44,679
8	協働による地域づくり推進 政策提案協働事業、地域づくり応援団事業	12,548
9	地域のきずなづくり推進プロジェクト事業 (仮称)「北区の日」の制定PRの実施 <input checked="" type="checkbox"/> 町会・自治会へのIT化支援のための講習会実施や加入の促進	8,588
10	<input checked="" type="checkbox"/> 文化芸術振興ビジョン改定	732
11	赤羽会館管理	231,680
12	滝野川会館管理	202,465
13	区民センター管理 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和町区民センターの大規模改修設計	465,235
14	ふれあい館管理	88,094
15	区民斎場管理	49,170
16	元気ぶらざ管理	163,045
17	コミュニティアリーナ施設管理	43,062
18	北とぴあ管理運営 指定管理者	521,702
19	基幹統計調査 <input checked="" type="checkbox"/> 国勢調査の実施	250,501

20	商店街イベント支援事業 イベント助成 補助率2/3 (1事業目：上限500万円、2事業目：上限50万円) 商店街及び同業者グループのイベント支援(補助率1/2、上限30万円) 駅周辺イルミネーション助成 補助率4/5(上限350万円)	88,300
21	商店街環境整備事業補助 施設・設備整備等助成 補助率2/3(上限1億円)	27,176
22	商店街街路灯電気料金補助 1基あたり 3,600円×基数+超過負担額×1/3 (LED化した街路灯は、1基あたり 1,800円×基数+超過負担額×1/3)	18,118
23	商店街街路灯LED化推進事業 商店街街路灯のLED化を助成 特定施策型 都4/5、区1/10を補助(ランプ交換) 環境対応型 都2/3、区1/6を補助 (LED街路灯の新設・建替：最低1基ソーラーパネル街路灯付設置)	21,306
24	商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業 商店街再生アドバイザー派遣、商圈調査及び計画策定助成 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト4、5年目の商店街へアドバイザーを継続派遣	6,148
25	がんばる商店街支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> にぎわい再生プロジェクト終了商店街に対しての補助率引上げ 通常 補助率2/3 → プロジェクト終了後 補助率3/4	6,950
26	商店経営力向上支援事業 チャレンジショップ支援事業 (区内空き店舗等を活用し、起業家に対し専門家の派遣及び賃料の一部助成) <input checked="" type="checkbox"/> 外国人講師の派遣 オリンピック・パラリンピックを見据え、商店街の外国語対応を目指す	4,355
27	区内共通商品券発行支援 一般対象(プレミアム率10%) 発行規模1億円	13,000
28	中小企業金融対策 事業資金等融資あっせん、利子補給、信用保証料補助	2,143,054
29	ものづくり推進事業 ものづくり振興のための各種講座の開催及び助成事業の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ISO取得支援(補助率1/2、上限50万円) <input checked="" type="checkbox"/> 自主交流グループ活動補助限度額引上げと条件緩和(補助率1/2) 上限：10万円→30万円 条件：10社以上→3社以上 <input checked="" type="checkbox"/> 海外の見本市等出展支援の補助限度額引上げ(補助率1/2) 上限：20万円→30万円	11,079
30	ものづくりトータルサポート事業 技術相談員・販路拡大コーディネーターを配置 共同開発研究・依頼試験等補助 産学公連携事業(東洋大学等との連携事業) <input checked="" type="checkbox"/> 産産連携推進のためのセミナー実施	18,994

31	新製品・新技術開発支援事業 新製品・新技術開発支援助成（補助率2/3、上限200万円）	6,446
32	公衆浴場施設・設備等補助 燃料費助成（1浴場につき年額10万円） <input checked="" type="checkbox"/> 設備改善補助金要綱の改正 2年間で1回のみ60万円以内 → 2年間で上限60万円	17,070
33	勤労者サービスセンター補助 豊島区・荒川区との合併法人の運営費等補助	23,965
34	観光振興事業 <input checked="" type="checkbox"/> 千客万来 外国人向け観光情報発信事業 観光写真コンテスト 北区花火会助成	11,419
35	ネスト赤羽運営 <input checked="" type="checkbox"/> 屋上防水工事	33,060
36	観光協会設立準備検討	2,640
37	就職支援 高校生面接対策支援事業 大学生のための就職活動前応援事業 専門相談員による就職相談 資格取得支援講座	13,717
	<input type="checkbox"/> 中小企業従業員退職金等共済事業会計 退職者給付金 27年度見込み37人	171,612

（ 区 民 部 ）

1	内部情報系システム運営 <input checked="" type="checkbox"/> 情報系ネットワーク機器等の更新	974,346
2	住民情報系システム運営	952,715
3	<input checked="" type="checkbox"/> 基幹系システム番号制度改修 社会保障・税番号制度導入に向けたシステムの改修等	721,961
4	賦課事務	180,540
5	徴収事務	102,762
6	戸籍事務	80,643
7	住民基本台帳事務 <input checked="" type="checkbox"/> 第二庁舎移転に伴う窓口案内対応の強化	59,239

<b>国民健康保険事業会計</b>		46,980,097
1	一般管理事務 被保険者証、納付案内センター等に係る経費 <input checked="" type="checkbox"/> 窓口事務委託の準備経費	285,683
2	療養給付費等 一般被保険者 97,313 人 → 96,542 人 退職被保険者等 3,365 人 → 2,638 人 計 100,678 人 → 99,180 人	26,961,628
3	出産育児一時金 支給単価 420,000円	204,540
4	後期高齢者支援金 後期高齢者医療制度に対する医療保険者の支援金	5,241,614
5	介護納付金	2,170,782
6	特定健康診査等事業 特定健診受診者 31,500人 特定保健指導実施者 1,520人	446,132

<b>後期高齢者医療会計</b>		8,160,492
	被保険者 40,800 人 → 41,500 人	
1	広域連合分賦金 事務費負担金 111,351 療養給付費負担金 3,005,599 保険料負担金 3,262,923 保険基盤安定負担金 642,484 保険料軽減措置負担金 277,869	7,300,226
2	健康診査 後期高齢者健診受診者 23,500人	295,676

(生活環境部)

1	集団回収 回収量：7,727トン 報奨金：単価6.0円/kg	48,378
2	びん・缶回収事業 回収量：びん2,680トン、缶951トン <input checked="" type="checkbox"/> 労務単価の上昇に伴う回収業務の車両（人件費含む）単価増	252,618
3	拠点回収 紙パック、発泡トレイ	5,589

4	ペットボトル回収事業 回収量：ペットボトル1,323トン <input checked="" type="checkbox"/> 労務単価の上昇に伴う回収業務の車両（人件費含む）単価増	172,655
5	エコ広場館運営 指定管理者（4館）	54,372
6	リサイクル啓発事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新 ごみ排出原単位調査の実施	4,629
7	清掃管理 有料ごみ処理券取扱業務	27,300
8	清掃事業 ごみの収集・運搬業務 <input checked="" type="checkbox"/> 新 北区清掃事務所耐震補強工事 <input checked="" type="checkbox"/> 新 清掃車両の購入 <input checked="" type="checkbox"/> 労務単価の上昇に伴う古紙回収業務の人件費単価増	1,452,004
9	清掃一部事務組合等分担金 ごみ処理業務を行う事務組合への分担金	1,173,374
10	みどりの保護・育成事業 屋上緑化・生垣緑化等助成 <input checked="" type="checkbox"/> 緑化推進モデル地区の拡充 2地区→3地区	24,831
11	地域美化推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 条例周知巡回指導員の導入	20,389
12	花のあるまち推進事業 ボランティア活動団体支援（花・苗の提供等）	18,451
13	地球温暖化対策事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新 「環境かるた」の作成及び大会の実施 建物所有者・管理者による建物・設備の省エネ化・新エネ導入の推進	9,508
14	環境大学事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新 自然情報ふれあい館20周年記念誌の発行 みどりと環境の情報館（エコベルデ）及び自然ふれあい情報館運営管理 お茶の水女子大学・東京家政大学と連携した環境学習講座の開催	48,363
15	新エネルギー機器等普及事業 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭向け助成に対する区内業者利用加算を導入 集合住宅・中小企業向け新・省エネルギー機器等導入助成	37,210
16	工場指導 <input checked="" type="checkbox"/> 新 公害台帳システムの導入	16,912
17	騒音振動調査対策 <input checked="" type="checkbox"/> 新 十条駅付近鉄道立体交差化を見据えた在来線騒音調査	6,069



(健康福祉部)

1	民生委員・児童委員	49,280
2	権利擁護センター補助	23,617
3	中国残留邦人等支援事業	197,620
4	臨時福祉給付金事業 対象者数見込 76,000人 給付額 6,000円/人	576,966
5	<input type="checkbox"/> 生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施 必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金 任意事業：家計相談支援事業	62,262
6	<input type="checkbox"/> コミュニティソーシャルワーカーモデル配置事業 社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーをモデル配置	5,600
7	シニアクラブ補助	44,397
8	シルバー人材センター補助 <input type="checkbox"/> （仮称）東京都北区いきがい就業機会拡大事業補助金	30,245
9	特別養護老人ホーム等建設費補助 <input type="checkbox"/> （仮称）さくら荘整備費の補助 <input type="checkbox"/> （仮称）浮間こひつじ園整備費の補助	129,590
10	民間福祉施設第三者評価補助 認知症高齢者グループホーム 14施設 小規模多機能型居宅介護 2施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設 看護小規模多機能型居宅介護 1施設 （補助上限額1施設60万円）	10,800
11	<input type="checkbox"/> 特別養護老人ホーム等建設準備 旧北園小学校跡地に特別養護老人ホーム（仮称）さくら荘を整備するための 準備経費（土地鑑定費用）	945
12	高齢福祉課事務 <input type="checkbox"/> 学識経験者等による「長生きするなら北区が一番研究会」において 「高齢者の活力を活かした北区モデル」の検討を実施	7,204
13	敬老祝品贈呈 対象者 4,752人（77歳、88歳、100歳、男女それぞれの最高齢）	21,541
14	高齢者ヘルシー入浴券事業	95,739
15	高齢者ふれあい会食事業 <input checked="" type="checkbox"/> 会食会場数の増 45会場→50会場	26,624

16	要介護高齢者等おむつ支給事業	132,306
17	高齢者住宅改造費補助	14,326
18	老人養護	269,757
19	高齢者緊急生活支援事業	10,556
20	高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業 おたがいさまネットワーク、一人ぐらし高齢者定期訪問・相談 新見守り団体協議会の開催	7,270
21	高齢者生活援助サービス	9,308
22	ふれあい交流サロン開設準備 高齢者あんしんセンターにふれあい交流サロンを開設するための備品等購入 (新町光陽苑、滝野川はくちょう、清水坂あじさい荘)	5,918
23	高齢者見守り・緊急通報システム事業 相談機能を併せ持った緊急通報システム(民間方式)	46,781
24	在宅介護医療連携推進 高齢者あんしんセンターサポート医、在宅介護医療連携推進会議、 在宅療養相談窓口、在宅療養協力支援病床確保、多職種連携研修等 高年齢者あんしんセンターサポート医の増員 4名→5名	19,041
25	新認知症の人と家族・介護者地域サポート事業 認知症カフェの開催(6か所)	1,414
26	老人いこいの家運営(3か所) 指定管理者	95,545
27	授産場運営(2か所) 指定管理者	51,091
28	通所介護事業(7か所) 高齢者在宅サービスセンター 指定管理者	77,509
29	介護老人福祉施設事業(4か所) 特別養護老人ホーム 指定管理者	154,401
30	障害者総合支援法施行事務 新相談支援事業所連絡会の開催 新障害福祉サービス事業所研修会の開催	15,020
31	成年後見制度審判請求事務 (認知症高齢者は介護保険会計)	2,751
32	障害者福祉施設建設準備 心身障害者グループホーム整備のための準備	25,392

33	心身障害者福祉手当 (都)制度：身体障害1・2級、知的障害1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症 対象人員 3,580人 月額 15,500円 北区独自：身体障害3級、知的障害4度 対象人員 1,630人 月額 10,000円 北区独自：特殊疾病 対象人員 2,780人 月額 15,500円 <input checked="" type="checkbox"/> 難病医療費助成制度の対象疾病拡大分 280人	1,378,635
34	心身障害者日常生活用具給付等事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> じょくそう防止特殊マットの項目追加 <input checked="" type="checkbox"/> 情報通信支援用具の対象を学齢児にまで拡大	82,681
35	心身障害者紙おむつ支給	28,388
36	身体障害者入浴介助事業 年52回	9,523
37	手話通訳者派遣事業	23,147
38	福祉タクシー事業	174,786
39	施設訓練等給付 <input checked="" type="checkbox"/> 就労継続支援A型1か所新規開設 <input checked="" type="checkbox"/> 就労継続支援B型2か所新規開設	3,077,974
40	居宅介護サービス給付（障害者）	1,075,881
41	短期入所給付（障害者）	179,603
42	共同生活援助等給付（障害者） グループホーム（知的、精神）199人	524,540
43	障害児通所給付 <input checked="" type="checkbox"/> 放課後等デイサービス2か所新規開設	378,844
44	身体障害者グループホーム運営費補助（1か所）	14,638
45	高額障害福祉サービス費等給付 利用者負担上限額を超えて徴収した額について返還 介護保険サービスと障害福祉サービス等との上限管理 障害福祉サービス等と地域生活支援事業との上限管理（区独自）	4,277
46	障害者就労支援事業	29,730
47	移動支援事業	167,761
48	サービス利用計画等給付（障害者）	60,263
49	重度心身障害者施設運営費補助	65,000

50	障害者日中活動系サービス推進事業補助	152,874
51	補 障害者相談支援事業所サポート事業	13,729
52	新 地域障害者相談支援センター運営事業 滝野川障害相談係移転統合後の滝野川地域における相談窓口の運営委託	15,200
53	障害者福祉センター通所施設運営	35,129
54	赤羽西福祉工房運営	166,977
55	福祉作業所運営（3か所） 王子福祉作業所、赤羽西福祉作業所、たばた福祉作業所	268,146
56	福祉園運営（2か所） あすなろ福祉園、若葉福祉園 レ 送迎バス2台購入（あすなろ福祉園） レ 作業用車両1台購入（あすなろ福祉園）	478,436
57	地域活動支援センター事業（障害者） 地域活動支援センターⅠ型の運営委託	25,560
58	生活保護法施行事務	132,820
59	生活保護（法に基づくもの）	20,278,798
60	災害医療救護 新 災害時薬局等機能確認システムに対する助成	5,089
61	33万人健康づくり大作戦 区民の健康づくりに関するイベント・講座の開催	8,911
62	みんな元気！健やか長寿事業 新型栄養失調予防の調査研究、ロコモ予防等に関わるイベント・講座の開催	20,972
63	福祉保健センター管理事務 新 滝野川福祉保健センター耐震改修工事負担金	90,471
64	機能訓練 個別訓練、IADL教室（日常生活動作訓練）、高次脳機能障害訓練	10,585
65	予防接種 予防接種法に基づく定期接種、任意接種に対する費用助成 レ BCGの個別接種化 補 みずぼうそうの定期接種化 補 高齢者肺炎球菌の定期接種化	953,864
66	感染症予防対策 エイズ検査、肝炎ウイルス検診、感染症診査協議会等の実施	11,104
67	子宮がん検診 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業の実施等	59,008

68	胃がん検診 医療機関、検診車・検診機関による胃がん検診の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 胃がんハイリスク検診の実施	140,619
69	乳がん検診 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業の実施等	70,222
70	大腸がん検診 働く世代の大腸がん検診推進事業の実施等	14,406
71	区民健康診査 健康増進法に基づく健診（生活保護受給者等） 受診人数2,200人 区上乗せ健診（心電図検査、胸部X線検査等）	388,463
72	保健相談事業 <input checked="" type="checkbox"/> 禁煙治療費助成の募集人数を拡大（50人→80人） <input checked="" type="checkbox"/> 減塩等の生活習慣病予防をテーマにした講座・講演会の開催	3,175
73	公害健康被害補償事業 公害認定患者に対する医療費等の給付	775,170
74	妊産婦健康診査 妊婦健康診査公費負担（受診券14枚） 超音波検査（公費負担1回）	226,646
75	妊産婦保健相談事業 母子手帳交付、妊婦等訪問指導の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 産前産後セルフケア講座の開催 <input checked="" type="checkbox"/> 産後デイケア事業に取り組む団体への支援	24,133
76	乳幼児健康診査 3～4か月健診、6・9か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診の実施	102,796
77	犬・ネコ適正飼養促進 <input checked="" type="checkbox"/> 地域猫シンポジウムの開催 <input checked="" type="checkbox"/> 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成事業の補助率の引上げ (補助率：1/2→2/3 上限：オス5,000円 メス10,000円)	6,157
	<input checked="" type="checkbox"/> 介護保険会計	26,859,738
1	保険給付 介護サービス給付	25,149,152
2	運営協議会事務 <input checked="" type="checkbox"/> 介護保険運営協議会委員 25名→27名 <input checked="" type="checkbox"/> 地域包括支援センター運営協議会委員 15名→16名 <input checked="" type="checkbox"/> 地域密着型サービス運営協議会委員 12名→13名	3,277
3	調査事務 区が行う認定調査の一部を事務受託法人（社会福祉協議会）へ委託	144,189

4	健康はつらつパワーアップ事業 新 地域リハビリテーション活動支援事業	54,993
5	二次予防事業対象者把握事業 新 基本チェックリスト説明会の開催等により二次予防事業対象高齢者を把握	2,923
6	デイホーム事業（2か所） 指定管理者	55,683
7	シニア元気応援事業 レ 高齢者いきいきサポーター制度の対象施設を拡大	16,113
8	高齢者あんしんセンター運営 新 地域ケア会議の開催 レ ふれあい交流サロン運営 11か所→14か所	405,970
9	高齢者見守りコーディネーター事業 各高齢者あんしんセンターに見守りコーディネーターを配置	84,000
10	認知症高齢者総合支援事業 医師の訪問相談、認知症サポーター育成等	6,051
11	成年後見制度利用支援事業（高齢者）	8,580
12	地域見守り・支えあい活動促進補助事業 一人暮らし高齢者等の見守り活動を行っている町会・自治会に対して 活動費を補助 レ 補助団体 37団体→47団体 新 補助継続4年目の団体への補助	13,093
13	新 介護予防・日常生活支援総合事業準備 第6期介護保険事業計画における新たな総合事業の着実な実施に向けた 準備経費（社会資源調査・分析、生活支援コーディネーター研修等）	1,987

### （子ども家庭部）

1	児童手当 支給対象 32,000人 0～3歳未満 月額 15,000円 3歳～小学校修了前 月額 10,000円（1人目、2人目） 月額 15,000円（3人目以降） 中学生 月額 10,000円 所得制限超過 月額 5,000円	4,058,567
2	児童育成手当 育成手当 月額 13,500円 対象人員 4,000人 障害手当 月額 15,500円 対象人員 200人	686,171

3	児童扶養手当 月額 全部支給 41,020円、一部支給 9,680円～41,010円 (2人目 5,000円加算、3人目以降 3,000円加算)	987,594
4	子ども医療費助成 乳幼児医療費助成を含む 対象者：0歳～中学校3年生 対象医療：入院、通院 ※所得制限なし 23年度から18歳の入院助成まで拡大	1,276,209
5	地域ふれあいパトロール事業	28,823
6	認証保育所等保育料補助 認証保育所・定期利用保育施設等の保育料助成 補助額 月額15,000円	45,900
7	私立保育所整備費助成 <input checked="" type="checkbox"/> 新規開設3園	596,982
8	子育て世帯臨時特例給付金事業 対象者数見込 30,500人 給付額 3,000円(一律)	117,972
9	保育課管理 <input checked="" type="checkbox"/> 利用者支援事業	38,484
10	公立保育所運営(29園) <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員 2,989人→3,045人(直営園) 中里保育園つぼみ分園定員拡大(3歳児新設) 24人→36人 赤羽台つぼみ保育園定員拡大(3歳児新設) 48人→64人 神谷北つぼみ保育園定員拡大(3歳児新設) 39人→67人 <input checked="" type="checkbox"/> 保育の質の向上事業	2,086,824
11	公立保育園運営委託(指定管理者13園) <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員 1,381人→1,387人(指定管理園) 上十条南保育園定員拡大 104人→110人	2,770,477
12	私立保育所委託 認可保育所への保育委託費など <input checked="" type="checkbox"/> 認可保育所 22園→24園 <input checked="" type="checkbox"/> 対象人員 1,651人→1,767人 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育 19園→21園	3,113,990
13	私立保育所補助 認可保育所への北区独自加算補助など <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 22園→24園 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育 19園→21園	608,246
14	地域型保育事業 小規模保育所への地域型保育給付など 小規模保育所 1園 対象人員 18人	27,095

15	認証保育所補助 対象人員 216人	260,537
16	定期利用保育施設補助 定期利用保育施設 2園	40,252
17	家庭福祉員 家庭福祉員 7人	40,029
18	病児・病後児保育サービス事業 新 居宅訪問型病児保育サービス利用料補助	8,055
19	児童館運営（23館） 新 小学校4～6年生の学童クラブ対象児童の対応	589,404
20	新 子どもセンター等運営（2センター） 浮間子どもセンター・ティーンズセンター及び栄町子どもセンターの モデル運営	33,897
21	留守家庭児童対策（59→60クラブ） レ 学童クラブ児童定員 2,480人→2,530人 王三小クラブ第二新設 40人 稲田こどもクラブ定員拡大 40人→50人 レ 王三小クラブ第一・第二（新設）、稲田こどもクラブの運営外部化に伴う 育成時間延長 午前8時45分～午後6時→午前8時15分～午後7時	277,864
22	ファミリーサポートセンター事業	14,743
23	子ども家庭支援センター事業 新 養育支援訪問事業	45,392
24	子ども家庭在宅サービス事業 レ 安心ママヘルパー事業	22,505
25	子育て福袋事業	3,066
26	親育ちサポート事業 親支援プログラムを活用し講座を実施（35回）	3,734
27	さくらんぼ園運営 レ 心理相談員（非常勤）3人→4人	45,749
28	保育所改修 新 中里保育園改修実施設計及び仮移転先（旧滝野川第七小学校）改修工事 新 王子本町保育園園庭拡張工事	27,245
29	補 保育所用地取得 保育所用地として貸付を行うため国から水防倉庫用地を取得	92,367
30	新 仮称新赤羽台保育園取得 赤羽台団地建替工事に伴い整備された仮称新赤羽台保育園を UR都市機構から取得	562,019



31	私立幼稚園等保護者負担軽減事業 対象：2,710人 1人あたり8,000円～14,200円（うち区補助8,000円）／月額	330,912
32	私立幼稚園等就園奨励 対象：1,865人	255,421
33	<input type="checkbox"/> 新 私立幼稚園等施設型給付 対象：365人	175,058
34	私立幼稚園入園祝金支給 1人あたり40,000円	48,108
35	私立幼稚園幼児教育振興 通常期・長期休業期の預かり保育実施園への助成	17,434
36	外国人学校児童生徒保護者負担軽減 1人あたり7,000円（上限）／月額	8,850
37	男女共同参画推進事業	16,638
38	男女共同参画センター運営	18,672
39	配偶者等からの暴力防止対策 <input type="checkbox"/> 新 配偶者暴力相談支援センター機能の整備に向けた検討・準備	6,135
40	ワーク・ライフ・バランス支援事業 <input type="checkbox"/> 対象を一般社団法人等にも拡大	2,505
41	<input type="checkbox"/> 新 女性の活躍推進事業 女性の更なる活躍を推進するためのキャリア支援等の実施	1,329

（まちづくり部）

1	都市景観づくり推進 景観計画の普及啓発	7,627
2	王子駅周辺まちづくりランドデザイン策定 王子駅周辺まちづくりランドデザイン策定及び 課題解決に向けた協議資料作成	25,581
3	都市防災不燃化促進事業 補助83号線南地区（継続） <input type="checkbox"/> 新 新規路線導入（3地区） 補助86号線赤羽西地区 補助86号線志茂地区 地区防災道路志茂地区	78,776
4	十条駅付近立体交差化事務 <input type="checkbox"/> 新 鉄道付属街路に係る都市計画案の作成	10,919

5	<input type="checkbox"/> 新 鉄道駅エレベーター等整備事業 北赤羽駅、駒込駅エレベーター2ルート目設置調査 京浜東北線赤羽駅ホームドア設計費補助	22,000
6	<input type="checkbox"/> 新 バリアフリー基本構想策定 北区バリアフリー基本構想（全体構想）策定	7,228
7	密集住宅市街地整備促進事業 継続：志茂地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） <input type="checkbox"/> 新 仮称志茂四丁目北児童遊園の整備 継続：西ヶ原地区 <input type="checkbox"/> 新 仮称滝野川一丁目児童遊園基本設計 <input type="checkbox"/> 新 西ヶ原小学校設備移設・後退整備 継続：上十条一、中十条一・二・三丁目地区 <input type="checkbox"/> 新 仮称上十条一丁目広場基本計画・基本設計 継続：十条駅西地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） <input type="checkbox"/> 新 地区計画原案等策定 <input type="checkbox"/> 新 主要生活道路1号線用地測量 <input type="checkbox"/> 新 主要生活道路2号線現況測量 継続：十条北地区 <input type="checkbox"/> 新 主要生活道路A路線物件調査・補償算定 <input type="checkbox"/> 新 主要生活道路B路線現況測量	534,583
8	不燃化推進特定整備事業 木密地域不燃化10年プロジェクト都区支援事業の推進 志茂地区（継続） 戸建建替え助成及び老朽建築物除却助成 <input type="checkbox"/> 新 不燃化建替え支援促進のための全戸訪問 <input type="checkbox"/> 新 個別権利者等への専門家派遣 <input type="checkbox"/> 新 壁面後退奨励金 十条駅西地区（継続） 戸建建替え助成及び老朽建築物除却助成 <input type="checkbox"/> レ 戸建建替え助成（店舗加算） <input type="checkbox"/> 新 現地相談ステーション等への専門家派遣 <input type="checkbox"/> 新 主要生活道路コーディネート支援 <input type="checkbox"/> 新 現地相談ステーション管理運営 <input type="checkbox"/> 新 補助81号線沿道地区 戸建建替え助成及び老朽建築物除却助成	126,503
9	十条まちづくり対策事務 <input type="checkbox"/> 新 十条まちづくり基本構想修正	4,542
10	三世代住宅建設促進等事業 三世代住宅建設のための費用を一部助成（定額50万円） <input type="checkbox"/> レ 親元近居にて住宅を購入した際の登記費用を一部助成（上限20万円） 助成対象要件の緩和 扶養及び同居している18歳未満の子ども 2人以上→1人以上	51,589
11	住まい改修支援事業 住宅の10万円以上の修繕等工事費の一部を助成 （工事費用の20%、上限10万円）	20,472

12	分譲マンション耐震改修支援 <input checked="" type="checkbox"/> 補助率の拡充 1/3→1/2 耐震診断費助成（補助率1/2、上限100万円）＋評価費用助成（上限15万円） 耐震設計費助成（補助率1/2、上限100万円）＋評価費用助成（上限30万円） 耐震改修費助成（補助率1/2、上限：規模に応じ最高3,000万円）	28,095
13	賃貸マンション耐震化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助率の拡充 1/3→1/2 耐震診断費助成（補助率1/2、上限50万円）＋評価費用助成（上限15万円）	2,443
14	<input checked="" type="checkbox"/> 新 空き家等利活用対策検討 区内の居住可能な空き家等の利活用検討	4,018
15	一人暮らし高齢者住宅建設 旧北園小学校跡地に仮称シルバーピア赤羽北を建設するための経費 <input checked="" type="checkbox"/> 新 仮称区営シルバーピア赤羽北建設工事 旧校舎等解体工事	615,294
16	区民住宅管理（計4棟 144戸） 区民住宅の維持管理（指定管理者制度）	271,960
17	区営住宅管理（計13団地 25棟 620戸） 区営住宅の維持管理（指定管理者制度）	180,953
18	一人暮らし高齢者アパート管理（計19棟 402戸） シルバーピア等の維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 新 高齢者住宅居住実態調査 <input checked="" type="checkbox"/> 緊急外部通報システム全棟設置	395,954
19	狭あい道路拡幅整備事業	266,696
20	擁壁等安全対策支援事業 道路等に面する擁壁工事の助成（補助率1/3、上限400万円）	6,012
21	木造民間住宅耐震化促進事業 耐震診断技術者派遣 240件 改修設計費助成（補助率2/3、上限20万円、50件） 改修工事費助成（補助率2/3、上限100万円、60件） <input checked="" type="checkbox"/> 改修工事費助成（高齢者・障害者加算）（補助率2/3、上限150万円、40件） 建替工事費助成（補助率2/3、上限100万円、17件） <input checked="" type="checkbox"/> 建替工事費助成（高齢者・障害者加算）（補助率2/3、上限150万円、3件）	178,594

22	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 【一般】 耐震診断費助成（補助率4/5、上限100万円） 補強設計費助成（補助率2/3、上限100万円） 耐震改修費助成（補助率2/3、最高3,000万円） 耐震建替費助成（補助率2/3、最高3,000万円 ※改修費相当額内） 【特定】 耐震診断費助成（補助率10/10） 補強設計費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有） 耐震改修費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有） ↳ s 値0.3未満改修工事について、助成額の増 耐震建替費助成（補助率最大5/6、対象費用に限度有 ※改修費相当額内） 除却費助成（補助率1/3、対象費用に限度有 ※改修費相当額内）	410,058
23	指定道路台帳整備 指定道路図及び指定道路調書を計画的に整備	72,000
24	老朽家屋除却支援事業 危険な老朽家屋の除却に係る経費の一部助成（補助率1/2、上限80万円）	12,010

（ 土 木 部 ）

1	幹線区道新設・拡幅整備事業 新 旧北園小学校跡地区道新設整備工事	60,190
2	駅周辺バリアフリー化整備事業 新 田端駅周辺昇降施設基本設計委託 新 板橋駅前広場及び滝野川桜通り基本設計委託	33,758
3	都市計画街路新設 (1) 補助87号線 (2) 補助181号線 (3) 区画街路3号線	243,453
4	橋梁等緊急防災対策 新 橋梁長寿命化計画策定委託	43,276
5	橋梁維持補修工事 (1) 新柳橋、豊石橋 (2) 新堀橋歩道橋、新柳橋歩道橋 (3) 赤羽台トンネル	73,350
6	橋梁架替整備事業 十条跨線橋架替：東十条駅南口駅前広場基本設計委託等 新田橋架替：橋台部用地取得のための測量等	151,305
7	下水道整備 東京都下水道事業の一部受託：震災対策整備、再構築整備	398,448

8	公園等整備	197,962
	新 稲付公園：再生整備工事1年目	
	新 飛鳥山公園：取得予定であるJR用地の物件調査等	
	新 田端新町公園：再生整備に向けた基本設計委託等	
9	新 仮称赤羽台のもり公園用地取得 赤羽台団地の建替えに合わせ、UR都市機構から公園用地を取得	5,223,662
10	地域公共交通推進 王子・駒込ルート、田端循環ルート2路線の運行 民間バス運行支援（浮間舟渡駅～赤羽駅）	11,836
11	放置自転車対策事業	244,260
	新 休日撤去の導入	
	新 コールセンターの導入	
	新 啓発ステッカー	
12	有料制自転車駐車場管理運営（30か所） 指定管理者	14,245
13	有料制自動車駐車場等管理運営（赤羽駅西口） 指定管理者	5,400
14	交通安全対策事業 自転車安全運転免許証制度、交通安全啓発活動等 スクアード・ストレイト交通安全教育（擬似事故体験）	18,265
15	自転車駐車場整備	62,607
	新 板橋駅前自転車駐車場基本設計	
	新 新田端大橋北自転車駐車場改修工事	
	新 浮間三丁目自転車駐車場改修工事	
	新 赤羽駅周辺自転車駐車場基本計画	
16	道路維持工事 路面補修工事 北1258号、北1283・1284号、豊北7号	755,664
17	道路維持管理 エレベーター・エスカレーター設置歩道橋管理、道路清掃 新 街路樹診断調査委託	368,210
18	新 道路施設点検・補修等事業 路面下空洞調査委託 大型標識点検 路面下空洞緊急対応工事	159,916
19	街灯清掃及び巡回委託 街灯清掃 2,500灯	18,144
20	街路照明LED化事業 街路照明のLED化：600基	119,802

21	街路照明管理事務	135,218
22	私道私下水改修	101,261
23	私道防犯灯改修・補助 整備：60基（L E D） 町会・自治会防犯灯補助：6,400基	28,098
24	河川等維持管理 新 石神井川河川施設健全度調査委託 新 石神井川水流発生装置設計委託	194,944
25	水辺環境維持管理 新 荒川河川敷河川空間オープン化手法検討委託 新 子どもの水辺大池堰改修工事	20,853
26	荒川知水資料館等管理運営 荒川知水資料館・水防センター管理運営	17,926
27	集中豪雨等対策 公共施設等への雨水貯留施設整備 新 赤羽台四丁目公園 個人住宅の雨水貯留槽設置助成	25,916
28	公園等維持管理 新 飛鳥山公園トイレ改修工事 新 豊島公園遊具改修工事 新 北運動公園遊具改修工事 新 飛鳥山公園樹木植替工事	1,105,652
29	公衆便所維持管理 公衆便所14か所	30,104

（ 教 育 委 員 会 事 務 局 ）

1	学校適正配置 新 清水小学校・第三岩淵小学校統合準備	51,053
2	新 旧教職員住宅解体	56,916
3	学校支援課事務 新 認定こども園検討委員会	8,297
4	科学教育 新 理科支援員を中学校全校に配置	25,840
5	グローバル人材育成プロジェクト事業 新 イングリッシュプラザのモデル開設	107,689
6	心の教育推進事業 新 東京都北区いじめ防止条例PR	16,162

7	スクールカウンセラー事業	49,344
8	児童生徒適応指導教室運営 ☑ 学校と家庭の連携推進事業支援員 小学校7校→16校、中学校12校	19,766
9	学力パワーアップ事業 ☑ 学力フォローアップ教室 ☑ 夢サポート教室	216,481
10	魅力ある学校図書館づくり事業 ☑ 飛鳥中学校サブファミリー図書館司書 週1日→週3日	27,769
11	コミュニティ・スクール運営 ☑ 2校→3校（田端小学校）	3,720
12	スクールソーシャルワーカー事業	12,304
13	放課後子ども総合プラン推進事業 ☑ 実施校 10校→15校 ☑ 小学校4～6年生の学童クラブ対象児童の対応	493,373
14	中学校スクラム・サポート事業	39,670
15	学校ICT環境整備事業 ☑ 中学校3年生の教室等に電子黒板48台を配備	31,986
16	教科書採択 平成28年度以降に使用する中学校教科書を採択	670
17	☑ 家庭教育力向上プログラム事業 小学校の児童及びその保護者を対象として、 親子のきずなづくりや生活習慣の定着を図る	1,616
18	☑ 小中一貫校設置検討 施設一体型の小中一貫校の設置を検討	1,042
19	校舎等維持修繕（小・中学校） ☑ 梅木小学校給食室改修設計 ☑ ガラス飛散防止対策 図工室空調機設置工事：小学校12校 校庭改修：小学校3校 水飲栓直結給水管工事：小学校4校 屋上緑化：小学校1校 ビオトープ設置：小学校2校 壁面緑化設置：小学校2校	776,870
20	学校施設整備（小・中学校） ☑ 梅木小学校校舎増築 ☑ 清水小学校・第三岩淵小学校統合新校校舎増築・改修 ☑ 通学路等防犯カメラ設置：小学校13校 トイレ洋式化：小学校7校、中学校1校	404,549

21	学校用務業務委託事業（小・中学校） 小学校 5校→7校 中学校 2校→4校	74,678
22	学校運営 （小学校）児童数 11,706人→11,815人（+109人） （中学校）生徒数 4,713人→ 4,687人（△26人）	600,107
23	児童・生徒用パソコン（小・中学校） 新 タブレット型端末の導入と校内LAN環境の整備 小学校9校、中学校9校	310,413
24	児童交通安全対策 リ 小学校児童交通指導員 128人→137人	120,253
25	特別支援教育推進（小・中学校） リ 小学校特別支援教室巡回校 15校→26校	124,407
26	新 教員用教科書等購入 小学校指導者用デジタル教科書の導入	106,140
27	就学援助（小・中学生） 認定者数見込 小学生 3,002人→2,875人（△127人） 中学生 1,754人→1,735人（△19人）	456,606
28	学校給食管理（小・中学校） 新 給食で生きる力を身につけるプロジェクト	75,249
29	給食調理業務委託事業（小・中学校）	1,153,131
30	学校改築事業（小・中学校） 新 小学校1校（なでしこ小学校）工事 新 中学校3校（田端中学校・稲付中学校・浮間中学校）設計	1,220,471
31	学校リフレッシュ改修 新 小学校1校（第四岩淵小学校）設計 新 小学校2校（田端小学校2年目・西ヶ原小学校1年目）工事	447,155
32	新 校地取得 なでしこ小学校拡張用地取得	55,371
33	那須高原学園管理 新 3階トイレ洋式化工事	104,903
34	岩井学園管理 新 屋外炊事場増築	101,825
35	区立幼稚園運営 園児数：342人→326人（△16人）	38,858
36	区指定文化財調査 新 東京書籍印刷事務棟及び守衛所建造物調査	10,078



37	北区飛鳥山博物館運営	129,341
38	北区ふるさと農家体験館運営 新 開館10周年記念イベント開催	20,037
39	図書館運営	206,723
40	図書館視聴覚等事業	20,517
41	地域スポーツ推進事業 新 総合型地域スポーツクラブ設立支援	1,898
42	東京オリンピック・パラリンピック推進事業 新 中央公園運動場・更衣室等バリアフリー化工事	76,967
43	北区版スポーツアカデミー事業	16,158
44	体育施設管理運営 指定管理者 新 新河岸川庭球場部分改修工事 新 北ノ台多目的広場体育館天井補強及び照明改修 新 赤羽スポーツの森公園競技場にランニングステーションを開設	614,212
45	仮称赤羽体育館建設事業	1,552,297

(選挙管理委員会事務局)

1	補 区議会議員、区長選挙 投・開票日 平成27年4月26日(日)	196,371
---	-------------------------------------	---------

(区議会事務局)

1	議会運営 新 友好都市交流議員団派遣(中之条町議会) 新 国外友好交流都市議員団派遣(中国北京市西城区)	672,292
2	議会PR事業	14,418

## 6 最重要課題への取組み

「北区基本計画2015」では、基本的な課題への対応はもとより、北区の10年後のあるべき将来を見据え、北区が取り組むべき2つの最重要課題を設定しています。平成27年度予算のうち、最重要課題に関連する主な計画事業と事業費をご紹介します。

### (1) 地域のきずなづくり

区民一人ひとりがゆとりと豊かさを感じられる北区とするために、世代を超えた人々が主体的にまちづくりに取り組み、地域で支えあうことで、人が育ち、まちが育つ地域のきずなづくりを推進します。

	基本目標	主な計画事業	事業費 (単位：千円)
①	健やかに安心してく らせるまちづくり	コミュニティソーシャルワーカーの配置 北区版 地域包括ケアシステムの構築 など	192,729
②	一人ひとりがいきい きと活動するにぎわ いのあるまちづくり	地域のきずなづくり推進プロジェクト 家庭教育力向上プログラム 町会・自治会会館建設等助成 など	609,581
③	安全で快適なうるお いのあるまちづくり	花いっぱいまちづくり事業 風水害・土砂災害から身を守る自助力向上 推進事業 など	258,156
④	基本計画推進のため の区政運営	シティプロモーションの推進	7,611

### (2) 子育てファミリー層・若年層の定住化

子育て世代や将来的な子育てニーズに対応できる、乳幼児を中心とした子育て施策を推進するとともに、北区で学び、働き、暮らし、育てるための施策を幅広く展開します。

	基本目標	主な計画事業	事業費 (単位：千円)
①	健やかに安心してく らせるまちづくり	子育て応援団事業 産前産後サポート事業 など	1,416,751
②	一人ひとりがいきい きと活動するにぎわ いのあるまちづくり	確かな学力向上プロジェクト 若者・女性・高齢者の活躍応援プログラム など	280,805
③	安全で快適なうるお いのあるまちづくり	駅周辺のまちづくりの促進 子育て世帯の居住支援 など	346,897
④	基本計画推進のため の区政運営	シティプロモーションの推進	7,611

- (注) 1 事業費は、最重要課題への取組みに関連する計画事業の平成27年度予算額を集計したものです。  
 2 「6 最重要課題への取組み」及び「7 3つの優先課題への取組み」では、課題間で重複している事業費があります。  
 (例) 「6 (1) 地域のきずなづくり」の「シティプロモーションの推進」の事業費は、  
 「6 (2) 子育てファミリー層・若年層の定住化」でも計上  
 (例) 「6 (2) 子育てファミリー層・若年層の定住化」の「子育て応援団事業」の事業費は、  
 「7 (3) 子育てするなら北区が一番」でも計上

## 7 3つの優先課題への取組み

### (1) 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

(注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成27年度の主要事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
<b>I. 緊急防災対策</b>		<b>665,129</b>
①	災害医療体制の強化 (緊急医療救護所に必要な資器材等の整備、妊婦救護所設置の検討)	48,297
②	要配慮者災害対策・帰宅困難者対策の推進	4,395
③	備蓄物資の更新、自助による家庭内備蓄の促進	64,308
④	防災情報基盤の整備をはじめとした防災施設・設備の整備 (難聴対策をふまえた防災行政無線の整備、深井戸の計画的な改修等)	360,504
⑤	組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (地区防災運営協議会の設置、自主防災組織の支援等)	166,507
<b>II. 防災まちづくり</b>		<b>2,233,446</b>
①	庁舎、滝野川保健福祉センター等公共施設の耐震補強	420,953
②	密集住宅市街地整備促進事業(木密地域不燃化10年プロジェクト) (主要生活道路の拡幅、防災広場の整備、老朽住宅の建替え等を推進)	661,086
③	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化を促進	410,058
④	木造民間住宅及びマンションの耐震化を促進 (耐震化に係わる助成などの支援)	209,132
⑤	橋梁の架替や道路施設の点検・改修事業 (路面下空洞調査や大型標識の点検、橋梁の架替・補修等に伴う経費)	427,847
<b>III. 水害対策</b>		<b>436,546</b>
①	雨水貯留施設の整備 (公共施設の地下等へ雨水を一時的に貯める施設の整備)	25,916
②	下水道整備事業 (都から委託を受け震災・浸水・再構築対策等の下水道整備を実施)	398,448
<b>IV. 防犯・交通安全対策</b>		<b>420,078</b>
①	地域安全パトロール事業の継続実施 (区内全域24時間365日の青色パトロール等)	74,858
②	地域主体の防犯活動の支援 (防犯カメラ設置助成、子ども防犯教室の開催、ホットスポット・パトロールの実施等)	168,241
③	交通安全の推進 (登下校時の交通指導員の配置、スクアードストレイト交通安全教育等)	176,979
<b>総事業費(上段：平成27年度、下段括弧内：平成26年度)</b>		<b>3,755,199</b> (4,457,040)

(注) 3つの優先課題では、課題間で重複している事業費があります。

## (2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成27年度の主要事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
<b>I. 健康づくり・介護予防の推進</b>		<b>13,429,846</b>
①	予防接種の充実 (高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌予防接種)	247,786
②	介護予防事業の推進 (健康はつらつパワーアップ事業、デイホーム事業等)	117,748
<b>II. 社会参加の促進</b>		<b>1,155,455</b>
①	高齢者の社会参加の推進 (シニアクラブの活動支援、シニア割引券、高齢者いきいきサポーター、老人いこいの家の運営等)	159,574
②	高齢者の働く場の支援 (授産場運営、シルバー人材センターの活用)	647,617
③	バリアフリーの促進 (駅周辺・公共施設のバリアフリー化)	226,593
<b>III. 高齢者の見守り・地域支えあいの推進</b>		<b>552,021</b>
①	高齢者見守りの仕組みづくり (高齢者あんしんセンターの運営、見守りコーディネーターの配置、おたがいさまネットワークの充実、町会・自治会の見守り活動支援)	516,251
②	高齢者の権利擁護の推進 (権利擁護センターの運営・成年後見制度利用の支援・高齢者虐待防止センターの充実)	34,630
<b>IV. 地域包括ケアシステムの推進</b>		<b>37,062</b>
①	介護・医療連携の推進 (在宅介護医療連携推進会議、高齢者あんしんセンターサポート医等)	19,041
②	認知症対策の推進 (認知症高齢者総合支援事業、高齢者緊急生活支援事業、認知症の人と家族・介護者地域サポート事業)	18,021
<b>V. 安全・安心な生活の確保</b>		<b>31,802,570</b>
①	在宅サービスの充実 (要介護高齢者等おむつ支給など)	147,656
②	介護保険の円滑な運営 (居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービス)	25,149,152
③	高齢者の居住支援 (シルバーピアの建設及び管理運営、高齢者住み替え支援事業、高齢者向け優良賃貸住宅供給事業)	1,029,298
<b>総事業費 (上段：平成27年度、下段括弧内：平成26年度)</b>		<b>46,976,954</b> (46,215,025)

### (3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で平成27年度の主要事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
<b>I. 保育サービス・就学前教育の充実</b>		<b>11,711,348</b>
①	区立保育園の運営	4,857,301
②	私立保育園の運営に対する補助	3,722,236
③	待機児童解消対策 (区立保育園1園・私立保育園3園の整備など)	1,265,539
④	多様な保育サービスの提供 (小規模保育所(地域型保育給付)・認証保育所・定期利用保育・家庭福祉員など)	421,868
⑤	区立幼稚園の運営・私立幼稚園振興 (保護者負担軽減事業・就園奨励費・施設型給付・預かり保育補助など)	967,315
<b>II. 子ども・家庭への支援の推進</b>		<b>9,775,719</b>
①	児童手当	4,058,567
②	子ども医療費助成	1,276,209
③	児童館・子どもセンター・学童クラブの運営など	901,904
④	予防接種の実施 (定期予防接種、おたふくかぜ予防接種など)	706,078
⑤	育児の相談・支援 (乳幼児保健相談・ファミリーサポートセンターなど)	84,758
⑥	児童虐待の未然防止 (子ども家庭支援センター)	45,392
<b>III. 「教育先進都市・北区」の推進</b>		<b>9,203,064</b>
①	確かな学力の定着 (学力フォローアップ教室、夢サポート教室など)	896,159
②	個に応じた教育の推進 (学校と家庭の連携推進事業、特別支援教育の充実など)	222,757
③	グローバル社会で活躍できる子どもの育成 (グローバル人材育成プロジェクト、E S Cなど)	220,200
④	学校の教育力・経営力の向上 (校務支援システム、コミュニティ・スクールなど)	94,621
⑤	安全・安心な教育環境の整備 (学校改築・リフレッシュ改修、通学路等防犯カメラ設置など)	3,107,512
⑥	豊かな教育環境の整備 (タブレット型端末、デジタル教科書の導入など)	518,836
総事業費(上段：平成27年度、下段括弧内：平成26年度)		<b>30,690,131</b> (26,861,564)

## 8 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の取組み

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 区民の誰もが気軽にスポーツを楽しむために		65,544
①	スポーツ施設のバリアフリー化	51,778
②	スポーツ施設的环境改善	10,776
③	ランニングステーションの整備	2,990
II. 開催を盛り上げるために		25,843
①	「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト	15,903
②	障害者スポーツ交流イベント	5,194
③	外国人観光客の誘致	4,446
④	北区板橋区交流水泳大会・ジュニア交流サッカー大会	300
III. 未来に向けた人材を育成するために		20,922
①	2020チャレンジアカデミー・トップアスリート交流スポーツ教室	16,158
②	グローバル人材・ボランティアの育成	2,764
③	オリンピック教育推進校（稲付中学校サブファミリー）	2,000
総事業費（上段：平成27年度、下段括弧内：平成26年度）		112,309 (64,261)

## 9 見直し事業（外部化・終了期限到来等に伴う終了事業を含む）

（単位：千円）

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
<b>総務費</b>		3,956
	1 広報活動運営費 公式ホームページのリニューアルに伴う管理運営経費の削減	3,956
<b>福祉費</b>		52,088
	1 敬老祝品贈呈費 贈呈対象年齢の変更	4,328
	2 高齢者生活援助サービス費 住民税課税世帯の年会費・利用料の見直し	1,627
	3 障害者就労支援事業費 障害者就職支度金補助事業の廃止	450
	4 子ども医療費助成費 入院時食事療養費補助の廃止（平成27年10月から）	1,423
	5 保育所運営費 東十条東保育園調理用務業務の外部化	6,600
	6 ママパパ子育てほっとタイム事業費 事業終了（利用券既配付分経過措置2年間）	409
	7 児童室運営費（児童館運営費内対象経費含む） 昭和町児童室・堀船児童室の休室	35,223
	8 留守家庭児童対策費 学童クラブ2クラブの運営外部化	2,028
<b>衛生費</b>		10,678
	1 区民健康診査費 耳・眼科健診に自己負担金500円を導入	9,550
	2 乳幼児保健相談事業費 子ども関連類似事業の整理・統合	1,128

(単位：千円)

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
<b>環境費</b>		22,687
	1 清掃事業費 船舶雇上経費の見直し	19,753
	2 みどりの保護・育成事業費 植木市開催回数の見直し	553
	3 環境大学事業費 園芸コールセンターの終了	494
	4 放射線対策費 事業終了	1,887
<b>土木費</b>		780
	1 ファミリー世帯住み替え家賃助成費 ファミリー向け住宅施策の見直しに伴い平成27年5月までの転居者で事業終了（経過措置あり）	780
<b>教育費</b>		19,592
	1 学校用務業務委託事業費 新たに小学校2校・中学校2校で用務業務を外部化	18,867
	2 給食検査費 事業終了	725
<b>介護保険会計</b>		51,521
	1 健康はつらつパワーアップ事業費 おたっしゅ事業（二次予防事業）の見直し	23,862
	2 二次予防事業対象者把握事業費 笑顔で長生き調査を廃止し、基本チェックリスト説明会等による把握方法に変更	27,659
<b>人件費関連削減額</b>		98,776
	1 職員退職不補充分（11名分）	79,379
	2 議員報酬削減分	18,437
	3 選挙管理委員長等・教育委員長等報酬削減分	960
	合 計	260,078



## 10 使用料・手数料等の改定

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 ( 改 定 年 月 日 )	効果見込額 (27年度)
(1) 元気ぷらざ温水プール、 十条台温水プール利用料金の 値上げ改定	(平成27年10月1日から) ①大人料金 400円 → 500円 ②高齢者料金 200円 → 250円	3,427
(2) ふれあい館の和室利用料金の 値下げ改定	(平成27年10月1日から) 割高で夜間利用実績が低い和室について、 利用料金を値下げ	△ 1,240
(3) 自転車等駐車場使用料に 2時間無料制度を導入	(平成27年4月1日から) 王子駅明治通り自転車駐車場と 赤羽駅南口第三自転車駐車場を2時間無料	—
(4) 眼科健診と耳の健診に 自己負担を導入	(平成27年4月1日から) 自己負担金 無料 → 500円	9,550
(5) 消費税率の引上げに伴う 使用料等改定	(平成27年10月1日から) 消費税率の8%への引上げに伴い、 使用料等に一律で増税割合を乗じること で、消費税増税分を転嫁	9,549
効果見込合計額		21,286

## 1 1 指定管理者制度導入施設

公の施設の指定管理者制度導入状況

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
導入数 (施設数)	58	28	13	12	3	5	6	3	6	4	138

※138 施設のうち4施設は廃止

※平成 27 年度は見込み

平成 27 年度導入予定（4施設）

施設種別	施設名
北とぴあ	北とぴあ
駐車場	赤羽駅西口駐車場
自転車駐車場	赤羽駅西口自転車駐車場
	北谷端公園脇自転車駐車場

## 1 2 地方消費税引上げ分の社会保障施策の取組み

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成 26 年 4 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障 4 経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

平成 27 年度予算における北区の地方消費税交付金は、消費税率引上げ前の平成 25 年度当初予算対比で 30 億 2,400 万円の増を見込んでおり、約 3 億 5,800 万円を保育所の待機児童の解消など社会保障の充実に係る経費に、約 26 億 6,600 万円を生活保護法に基づく保護費や国民健康保険低所得者保険料軽減措置など社会保障の安定化に係る経費にそれぞれ活用していく方針です。

区分	充当額	主な事業
社会保障の充実	3億5,800万円	保育所の待機児童の解消事業 など
社会保障の安定化	26億6,600万円	生活保護法に基づく保護費 国民健康保険低所得者保険料軽減措置 介護保険会計への繰出金 など

### 1 3 復興増税を活用した緊急防災対策事業の取組み

北区では、東日本大震災以降、「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むことを区政の優先課題として、平成 25 年度当初予算から「復興増税」を活用した「緊急防災対策事業」に取り組んできました。

ここでは、できるかぎりその用途をわかりやすく区民のみなさんにお知らせするため、臨時増税期間の 10 か年に見込まれる歳入額と、平成 27 年度に実施する事業をご紹介します。

※復興増税とは、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係わる臨時特例に関する法律」により定められたもので、個人住民税の均等割額が平成 26 年度から 35 年度の 10 年間にわたり、一人あたり年 1 千円（都民税、区民税各 500 円）の増額となります。北区での復興増税額は年間約 8,500 万円、増税期間総額約 8 億 5,000 万円を見込んでいます（北区の納税義務者数を約 17 万人として算出）。

平成 27 年度における「復興増税」を活用する事業

○事業費 約 3 億 6,900 万円

（参考）平成 25 年度復興増税活用事業決算額：約 3 億 1,300 万円

平成 26 年度復興増税活用事業決算見込額：約 1 億 9,000 万円

○事業内容 下表のとおり

		(単位：千円)
事業名	事業内容	27当初予算額
区民自主防災組織育成費	スタンドパイプセットの自主防災組織配備	38,197
	炊き出しセットの更新	18,792
	防災セミナー講師派遣	2,430
	避難所運営講習及び訓練の実施	1,483
	避難所運営シュミレーション訓練（HUG）の実施	756
	地区防災運営協議会の設置・運営支援	1,404
防災施設等管理費	防災無線拡声子局の難聴地域解消対策	5,001
	防災無線拡声子局の新設	3,240
	防災無線多重無線設備（40GHz）の改修	59,184
	防災無線拡声子局のデジタル化（5年計画）	54,402
	防災無線自動電話応答装置の設置	4,104
	防災移動無線局電波改善用外部アンテナの設置	9,072
	防災無線と水位・雨量情報システムの連動改修	30,716
	震災対策用深井戸の改修	14,166
	耐震性貯水槽への親子蓋導入	9,504
避難所機能強化対策事業費	避難所非構造物安全調査・対策の実施	43,200
防災対策管理費	防災用品の購入あつ旋	372
災害医療救護費	緊急医療救護所及び医療救護所の医療資器材及び医薬品の備蓄	5,089
緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	診断、設計、改修、建替助成等	40,773
老朽家屋除却支援事業費	除却経費の一部助成	5,200
賃貸マンション耐震化支援事業費	診断経費の一部助成	1,302
分譲マンション耐震改修支援費	診断、設計、改修等の一部助成	8,365
障害者福祉センター管理費	福祉避難所用・災害時敷きマットの購入	138
十条台小学校温水プール等管理費	北ノ台スポーツ多目的広場体育館天井補強工事	12,364
合 計		369,254

（注）事業費は、国庫補助金等特定財源を除いた一般財源額

## Ⅱ 予算資料

### 1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	区分	国		都		北 区	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
		億円	%	億円	%	百万円	%
昭和52		285,143	17.4	23,039	15.4	34,323	16.1
53		342,950	20.3	26,732	16.0	38,242	11.4
54		386,001	12.6	26,577	△0.6	42,424	10.9
55		425,888	10.3	28,294	6.5	46,675	10.0
56		467,881	9.9	30,782	8.8	53,257	14.1
57		496,808	6.2	33,006	7.2	58,525	9.9
58		503,796	1.4	34,300	3.9	62,533	6.8
59		506,272	0.5	36,073	5.2	63,983	2.3
60		524,996	3.7	38,700	7.3	69,137	8.1
61		540,886	3.0	40,795	5.4	72,568	5.0
62		541,010	0.0	43,603	6.9	79,228	9.2
63		566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元		604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2		662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3		703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4		722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5		723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6		730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7		709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8		751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9		773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10		776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11		818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12		849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13		826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14		812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15		817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16		821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17		821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18		796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19		829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20		830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21		885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22		922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23		924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24		903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25		926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26		958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27		963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8

## 2 予算編成方針

26北政財第1484号

平成26年9月3日

教 育 長  
各 部 局 室 長 殿

副区長 山 田 統 二  
(公印省略)

### 平成27年度予算編成について (依命通達)

政府は、平成27年度予算は、デフレを脱却し、民需主導で経済の好循環を拡大するとともに、アベノミクスの成果を地方に波及させる重要な予算であり、また、平成27年度は、基礎的財政収支の半減目標の達成時期にあたるため、経済再生と財政健全化の両立の観点から、予算の大胆な重点化・効率化を図っていくとしている。

また東京都は、オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備を加速させ、「世界一の都市、東京」実現に向けた取組みを軌道に乗せる予算として、都政が直面する喫緊の諸課題に対して、迅速かつ的確に対応するとともに、施策の新陳代謝を促進し、自己改革力を一層高めることを基本方針として平成27年度予算編成をすることとしている。

一方、日本経済の先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されている。しかしながら、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、地方財政への影響が懸念されている。

こうした景気の動向を反映して、区の主要財源である都区財政調整交付金は、回復傾向を見せているものの、少子高齢化が進む現状等を考えると、今後も大幅な増収は期待できず、法人住民税の更なる国税化による減収も懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況が続いている。

このような状況にあっても、区最大の課題である少子高齢化への対応をはじめ、公共施設の更新需要、首都直下地震等に備えた防災・減災対策など多くの課題解決に向けた積極的な取組みが求められており、さらに、本格化するまちづくり、地域のきずなづくり、オリンピック・パラリンピック開催を見据えた取組みなど膨大な行政需要が見込まれている。また、新庁舎建設、まちづくり、学校改築等は、特に多額の財政負担を伴う事業であり、計画的に財源を確保していく必要がある。

平成27年度予算編成にあたっては、こうした区を取り巻く状況を踏まえつつ、現在改定中の北区基本計画、中期計画及び経営改革新5か年プランとの整合性を図りながら、「地域のきずなづくり」と「子育てファミリー層・若年層の定住化」の最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた経営資源を重点的・効率的に配分するものとする。また、これまで通り基金と起債の効果的活用を図るとともに、特定目的基金への積み立てを含め、計画的な財政運営を進めていく。

各部局においては、既存施策の成果を検証した上で、聖域なき見直しに徹底的に取り組みとともに、区民のニーズに応えた新たな施策への再構築にも積極的に取り組み、北区基本構想の将来像「ともにつくり未来につなぐときめきのまち一人と水とみどりの美しいふるさと北区」の実現に向けて全力を挙げて邁進することとする。

ついては、下記のとおり基準を定め、平成27年度予算を編成するものである。

この旨、命により通達する。

なお、平成26年度予算の執行に当たっても、より一層の効率的な執行に十分留意されたい。

## 記

- 1 平成27年度予算要求にあたっては、所管部長が責任を持ってこれを行い、別途各部に配分する予算枠をもって上限として部内調整を行うこと。

なお、今後の経済動向等により、配分した予算枠については再度調整等を行う場合があることを申し添える。

- 2 改定中の北区経営改革新5か年プランの趣旨を踏まえ、すべての施策（事務事業）について、改めて事務事業評価制度等を活用し、その目的・効果等を徹底的に検証するなど、根本的な見直しに取り組んだ上で、必要な経費を要求すること。

- 3 新たな施策展開に係る政策的経費については、改定中の北区基本計画及び北区経営改革新5か年プランとの整合性を図り要求すること。

なお、その財源については、最大限、施策の再構築や国、都補助金等の確保など、原則として、各部の責任における創意と工夫をもって対応すること。

- 4 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。

- (1) 「年間予算枠配分方式」の趣旨を踏まえ、施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等を含め、根本的な見直しを行うとともに必要な再構築を図ること。

経費の見積もりに当たっては、更なるコストの削減を図るとともに、過去の決算状況を分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。その際、年間事業量の伸びを的確に見込むこと。

また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。

- (2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとられることなく、事務の執行方法、管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図ること。

施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もること。

職員給与費等については、各種状況を踏まえ、内容を精査の上、適切に見積もる

こと。

(3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化やランニングコストに留意し、建設コストの引き下げに努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に、適正額を見積もること。

(4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、事業の実施方法については、指定管理者制度の導入など民間活力を積極的に活用すること。

また、区・区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。

5 歳入の見積もりに当たっては、国の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。

使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について財政課と十分な連絡、調整を図ること。

また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、改定中の北区経営改革新5か年プランに掲げた財源の確保に努めるとともに、未収債権の解消など収入向上策にも一層の取組みを図ること。

6 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図るとともに、区への安易な負担転嫁や財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。

7 職員定数については、定数管理計画の定数削減目標を踏まえ、組織の効率化や事務事業の見直し、外部化などにより縮減を図ること。

8 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努めるなど、自立的経営の実現に向けて適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。

9 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた新たな取組みを積極的に進めるために、新規事業、既定事業にかかわらず、東京オリンピック・パラリンピック関連と考えられる事業について、事業名に「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催記念」を付した冠事業として、積極的に計上すること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、政策経営部長から通知する「平成27年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

### 3 一般会計予算・決算状況

#### (1) 当初予算款別推移

##### 歳 入

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比 %	伸 率 %	金 額	構成比 %	伸 率 %
1 特 別 区 税		25,390,000	18.6	△0.1	24,850,000	18.7	△2.1
2 地 方 譲 与 税		511,000	0.4	△2.9	511,000	0.4	0.0
3 利 子 割 交 付 金		326,000	0.2	23.0	321,000	0.2	△1.5
4 配 当 割 交 付 金		120,000	0.1	22.4	123,000	0.1	2.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		79,000	0.1	38.6	31,000	0.0	△60.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金		3,740,000	2.7	0.6	3,881,000	2.9	3.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		276,000	0.2	35.3	299,000	0.2	8.3
8 地 方 特 例 交 付 金		417,335	0.3	18.5	156,716	0.1	△62.4
9 特 別 区 交 付 金		45,800,000	33.5	1.8	45,000,000	33.9	△1.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		34,000	0.0	△5.6	31,000	0.0	△8.8
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,000	0.0	△11.1	9,000	0.0	12.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,133,089	1.6	△1.5	2,089,894	1.6	△2.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料		3,205,800	2.3	0.1	3,155,487	2.4	△1.6
14 国 庫 支 出 金		24,280,157	17.7	19.7	23,651,645	17.8	△2.6
15 都 支 出 金		6,974,515	5.1	5.2	6,438,934	4.9	△7.7
16 財 産 収 入		167,592	0.1	21.9	292,626	0.2	74.6
17 寄 付 金		500,001	0.4	著増	200,001	0.2	△60.0
18 繰 入 金		13,786,410	10.1	43.8	14,373,131	10.8	4.3
19 繰 越 金		1,500,000	1.1	20.0	1,500,000	1.1	0.0
20 諸 収 入		3,055,101	2.2	△13.7	3,799,066	2.9	24.4
21 特 別 区 債		4,514,000	3.3	127.4	2,060,500	1.6	△54.4
歳 入 合 計		136,818,000	100.0	9.9	132,774,000	100.0	△3.0



(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
25,468,000	18.9	2.5	26,159,000	19.6	2.7	26,713,000	18.2	2.1
486,000	0.4	△4.9	470,000	0.4	△3.3	424,000	0.3	△9.8
288,000	0.2	△10.3	352,000	0.3	22.2	369,000	0.2	4.8
127,000	0.1	3.3	289,000	0.2	127.6	508,000	0.3	75.8
34,000	0.0	9.7	294,000	0.2	764.7	389,000	0.3	32.3
3,589,000	2.7	△7.5	4,499,000	3.4	25.4	6,613,000	4.5	47.0
260,000	0.2	△13.0	149,000	0.1	△42.7	117,000	0.1	△21.5
134,000	0.1	△14.5	127,000	0.1	△5.2	152,000	0.1	19.7
46,800,000	34.7	4.0	48,400,000	36.2	3.4	47,400,000	32.3	△2.1
31,000	0.0	0.0	33,000	0.0	6.5	23,000	0.0	△30.3
8,000	0.0	△11.1	9,000	0.0	12.5	8,000	0.0	△11.1
2,102,643	1.6	0.6	2,206,368	1.6	4.9	2,278,118	1.6	3.3
3,290,386	2.4	4.3	3,400,362	2.5	3.3	3,116,574	2.1	△8.3
24,431,535	18.1	3.3	24,691,502	18.5	1.1	26,282,283	17.9	6.4
7,249,317	5.4	12.6	7,485,124	5.6	3.3	8,659,712	5.9	15.7
409,162	0.3	39.8	339,705	0.3	△17.0	4,086,815	2.8	著増
1	0.0	△100.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
10,878,220	8.1	△24.3	8,221,961	6.1	△24.4	9,834,960	6.7	19.6
1,500,000	1.1	0.0	1,500,000	1.1	0.0	1,500,000	1.0	0.0
3,500,736	2.6	△7.9	3,513,977	2.6	0.4	3,992,537	2.7	13.6
4,105,000	3.1	99.2	1,577,000	1.2	△61.6	4,376,000	3.0	177.5
134,692,000	100.0	1.4	133,717,000	100.0	△0.7	146,843,000	100.0	9.8

歳 出

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 議 会 費		1,025,831	0.7	27.8	900,140	0.7	△12.3
2 総 務 費		17,737,792	13.0	9.1	16,025,867	12.1	△9.7
3 福 祉 費		69,695,007	50.9	8.2	69,298,675	52.2	△0.6
4 衛 生 費		4,466,194	3.3	11.5	4,254,083	3.2	△4.7
5 環 境 費		5,147,661	3.8	△2.2	5,125,966	3.9	△0.4
6 産 業 経 済 費		3,216,330	2.4	△1.3	3,064,957	2.3	△4.7
7 土 木 費		9,815,903	7.2	6.5	8,945,936	6.7	△8.9
8 教 育 費		18,683,555	13.7	22.4	13,730,275	10.3	△26.5
9 公 債 費		3,483,706	2.5	9.2	8,236,859	6.2	136.4
10 諸 支 出 金		3,346,021	2.4	29.3	2,991,242	2.3	△10.6
11 予 備 費		200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計		136,818,000	100.0	9.9	132,774,000	100.0	△3.0

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
858,709	0.6%	△4.6%	872,220	0.6%	1.6%	883,612	0.6%	1.3%
16,241,474	12.1	1.3	17,739,272	13.3	9.2	17,746,127	12.1	0.0
69,696,528	51.8	0.6	72,325,916	54.1	3.8	73,938,157	50.4	2.2
4,037,318	3.0	△5.1	4,123,665	3.1	2.1	4,227,698	2.9	2.5
5,025,251	3.7	△2.0	4,962,083	3.7	△1.3	5,023,167	3.4	1.2
2,972,179	2.2	△3.0	2,973,747	2.2	0.1	2,795,526	1.9	△6.0
9,142,752	6.8	2.2	9,310,842	7.0	1.8	14,987,430	10.2	61.0
17,414,983	12.9	26.8	13,130,495	9.8	△24.6	15,629,671	10.6	19.0
4,484,564	3.3	△45.6	3,709,026	2.8	△17.3	4,115,187	2.8	11.0
4,618,242	3.4	54.4	4,369,734	3.3	△5.4	7,296,425	5.0	67.0
200,000	0.2	0.0	200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
134,692,000	100.0	1.4	133,717,000	100.0	△0.7	146,843,000	100.0	9.8

## (2) 決算款別推移

### 歳 入

款	年度	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
		金 額	構成比 %	伸 率 %	金 額	構成比 %	伸 率 %
1 特 別 区 税		26,593,003	20.3	△0.3	25,256,414	19.7	△5.0
2 地 方 譲 与 税		540,387	0.4	△6.1	524,525	0.4	△2.9
3 利 子 割 交 付 金		351,325	0.3	△21.7	354,053	0.3	0.8
4 配 当 割 交 付 金		106,471	0.1	△18.6	133,826	0.1	25.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		45,360	0.0	△1.1	41,403	0.1	△8.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金		3,722,913	2.9	6.5	3,716,517	2.9	△0.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		277,434	0.2	△51.6	311,521	0.2	12.3
8 地 方 特 例 交 付 金		409,340	0.3	4.0	417,335	0.3	2.0
9 特 別 区 交 付 金		46,406,328	35.5	△11.9	45,117,734	35.2	△2.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		38,634	0.0	△3.0	35,428	0.0	△8.3
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,251	0.0	2.4	10,114	0.0	△10.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金		1,944,374	1.5	0.9	2,058,709	1.6	5.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料		2,977,982	2.3	0.3	3,144,711	2.5	5.6
14 国 庫 支 出 金		17,882,895	13.7	△20.6	20,262,457	15.8	13.3
15 都 支 出 金		6,562,825	5.0	18.9	7,325,766	5.7	11.6
16 財 産 収 入		856,468	0.7	192.0	4,293,420	3.3	401.3
17 寄 付 金		4,481	0.0	4.2	98,840	0.1	2,105.8
18 繰 入 金		5,670,205	4.3	△21.0	5,189,858	4.0	△8.5
19 繰 越 金		10,022,433	7.7	99.1	3,962,144	3.1	△60.5
20 諸 収 入		3,136,479	2.4	△4.9	3,609,894	2.8	15.1
21 特 別 区 債		3,198,500	2.4	△29.3	2,447,000	1.9	△23.5
歳 入 合 計		130,759,088	100.0	△5.5	128,311,669	100.0	△1.9

(単位：千円)

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
25,100,045	19.3	△0.6	25,547,237	18.7	1.8	26,114,483	19.4	2.2
510,350	0.4	△2.7	476,718	0.4	△6.6	453,381	0.3	△4.9
334,023	0.3	△5.7	322,922	0.2	△3.3	413,381	0.3	28.0
148,953	0.1	11.3	163,389	0.1	9.7	281,693	0.2	72.4
33,217	0.0	△19.8	42,031	0.0	26.5	367,427	0.3	774.2
3,613,247	2.8	△2.8	3,565,933	2.6	△1.3	3,535,542	2.6	△0.9
255,347	0.2	△18.0	288,245	0.2	12.9	280,368	0.2	△2.7
476,522	0.4	14.2	146,047	0.1	△69.4	162,793	0.1	11.5
47,154,731	36.3	4.5	46,373,509	34.0	△1.7	47,355,076	35.1	2.1
33,842	0.0	△4.5	33,600	0.0	△0.7	31,725	0.0	△5.6
9,621	0.0	△4.9	9,296	0.0	△3.4	9,530	0.0	2.5
2,040,196	1.6	△0.9	2,030,380	1.5	△0.5	2,115,243	1.6	4.2
3,170,238	2.4	0.8	3,172,846	2.3	0.1	3,249,081	2.4	2.4
21,938,632	16.9	8.3	22,670,437	16.6	3.3	23,513,404	17.4	3.7
6,678,682	5.1	△8.8	6,739,621	4.9	0.9	6,937,579	5.1	2.9
202,481	0.2	△95.3	6,688,356	4.9	3,203.2	1,441,011	1.1	△78.5
521,790	0.4	427.9	214,032	0.2	△59.0	40,959	0.0	△80.9
8,915,163	6.8	71.8	9,744,645	7.1	9.3	8,329,771	6.2	△14.5
2,192,412	1.7	△44.7	2,890,058	2.1	31.8	2,622,036	2.0	△9.3
3,166,365	2.4	△12.3	3,815,236	2.8	20.5	4,461,069	3.3	16.9
3,532,000	2.7	44.3	1,706,000	1.3	△51.7	3,262,000	2.4	91.2
130,027,857	100.0	1.3	136,640,538	100.0	5.1	134,977,552	100.0	△1.2

歳 出

款	年度	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
		金 額	構 成 比	伸 率	金 額	構 成 比	伸 率
			%	%		%	%
1 議 会 費		762,037	0.6	△4.8	752,157	0.6	△1.3
2 総 務 費		22,052,903	17.7	34.6	15,169,781	12.2	△31.2
3 福 祉 費		56,315,065	45.3	1.1	62,794,746	50.5	11.5
4 衛 生 費		3,468,351	2.8	2.8	3,458,865	2.8	△0.3
5 環 境 費		5,289,668	4.3	△2.6	4,941,429	4.0	△6.6
6 産 業 経 済 費		3,038,438	2.4	11.6	2,975,635	2.4	△2.1
7 土 木 費		10,743,880	8.6	5.5	8,817,050	7.1	△17.9
8 教 育 費		15,282,197	12.3	△31.0	14,135,088	11.4	△7.5
9 公 債 費		3,359,909	2.7	△2.9	3,144,803	2.5	△6.4
10 諸 支 出 金		4,047,606	3.3	△18.5	8,114,670	6.5	100.5
歳 出 合 計		124,360,054	100.0	△0.6	124,304,224	100.0	0.0

(単位：千円)

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
960,223	0.8	27.7	868,204	0.6	△9.6	841,310	0.7	△3.1
16,708,897	13.4	10.1	15,650,876	11.9	△6.3	15,618,647	12.1	△0.2
65,083,049	52.0	3.6	65,771,509	49.9	1.1	66,633,576	51.5	1.3
3,918,256	3.1	13.3	3,829,486	2.9	△2.3	3,718,924	2.9	△2.9
4,951,517	4.0	0.2	5,081,909	3.9	2.6	4,828,890	3.7	△5.0
3,012,946	2.4	1.3	2,831,080	2.1	△6.0	2,775,757	2.1	△2.0
7,850,120	6.3	△11.0	7,363,197	5.6	△6.2	8,577,047	6.6	16.5
15,526,380	12.4	9.8	12,790,726	9.7	△17.6	15,458,353	12.0	20.9
3,381,709	2.7	7.5	8,157,080	6.2	141.2	4,452,687	3.4	△45.4
3,565,064	2.9	△56.1	9,479,699	7.2	165.9	6,463,991	5.0	△31.8
124,958,161	100.0	0.5	131,823,766	100.0	5.5	129,369,182	100.0	△1.9

### (3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

款		年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
			金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	26,115,992	19.1	△1.9	25,438,965	19.2	△2.6	
	扶 助 費	40,868,450	29.9	14.1	40,270,491	30.3	△1.5	
	公 債 費	3,483,706	2.5	9.2	8,234,522	6.2	136.4	
	計	70,468,148	51.5	7.4	73,943,978	55.7	4.9	
	物 件 費	23,641,189	17.3	5.1	23,025,519	17.3	△2.6	
	維 持 補 修 費	1,341,611	1.0	△1.0	1,165,043	0.9	△13.2	
	補 助 費 等	5,738,112	4.2	△7.2	5,676,223	4.3	△1.1	
	投 資 的 経 費	16,258,149	11.9	54.3	10,325,610	7.8	△36.5	
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	6,513,901	4.7	34.7	5,454,641	4.1	△16.3	
	繰 出 金	12,856,890	9.4	△4.2	13,182,986	9.9	2.5	
	合 計	136,818,000	100.0	9.9	132,774,000	100.0	△3.0	

（注）平成26年度から、総務省実施の「地方財政状況調査」作成要領に基づき、一部集計方法を変更している。



(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
25,511,356	18.9	0.3	24,618,229	18.4	△3.5	25,321,613	17.3	2.9
41,392,075	30.7	2.8	44,057,718	33.0	6.4	45,424,388	30.9	3.1
5,987,787	4.5	△27.3	3,876,749	2.9	△35.3	4,275,974	2.9	10.3
72,891,218	54.1	△1.4	72,552,696	54.3	△0.5	75,021,975	51.1	3.4
23,531,488	17.5	2.2	22,100,361	16.5	△6.1	24,122,880	16.4	9.2
1,327,739	1.0	14.0	1,275,590	1.0	△3.9	1,291,778	0.9	1.3
5,682,546	4.2	0.1	7,107,692	5.3	25.1	6,042,211	4.1	△15.0
12,080,368	9.0	17.0	10,033,104	7.5	△16.9	16,811,450	11.4	67.6
5,518,465	4.1	1.2	6,710,811	5.0	21.6	9,534,854	6.5	42.1
13,660,176	10.1	3.6	13,936,746	10.4	2.0	14,017,852	9.6	0.6
134,692,000	100.0	1.4	133,717,000	100.0	△0.7	146,843,000	100.0	9.8

#### (4) 性質別歳出決算額の推移

年度		平成 21 年 度			平成 22 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	24,732,409	19.9	△5.0	24,469,227	19.8	△1.1
	扶 助 費	30,290,401	24.4	6.9	35,454,269	28.8	17.0
	公 債 費	3,300,436	2.7	△5.5	2,746,628	2.2	△16.8
	計	58,323,246	47.0	0.8	62,670,124	50.8	7.5
	物 件 費	21,614,740	17.4	7.7	20,349,368	16.5	△5.9
	維 持 補 修 費	1,086,057	0.9	△9.3	1,071,739	0.9	△1.3
	補 助 費 等	10,898,961	8.8	84.3	5,482,024	4.4	△49.7
	投 資 的 経 費	14,199,722	11.5	△29.9	11,658,904	9.5	△17.9
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	6,286,592	5.1	△4.9	10,177,323	8.2	61.9
	繰 出 金	11,572,409	9.3	△10.5	11,999,248	9.7	3.7
	合 計	123,981,727	100.0	△0.7	123,408,730	100.0	△0.5

(注) 性質別歳出決算は、普通会計ベースにて集計している。

(単位：千円)

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
24,599,276	19.7	0.5	23,973,615	18.9	△2.5	23,438,612	18.3	△2.2
39,196,822	31.5	10.6	39,789,331	31.3	1.5	40,606,699	31.7	2.1
4,318,709	3.5	57.2	3,640,464	2.9	△15.7	3,411,750	2.7	△6.3
68,114,807	54.7	8.7	67,403,410	53.1	△1.0	67,457,061	52.7	0.1
19,504,603	15.7	△4.2	19,485,119	15.4	△0.1	20,004,294	15.6	2.7
1,147,610	0.9	7.1	948,834	0.7	△17.3	1,059,266	0.8	11.6
5,168,615	4.2	△5.7	5,715,894	4.5	10.6	5,826,234	4.6	1.9
12,515,740	10.1	7.3	9,226,320	7.3	△26.3	12,258,933	9.6	32.9
4,550,908	3.6	△55.3	11,341,409	8.9	149.2	8,484,257	6.6	△25.2
13,442,021	10.8	12.0	12,779,441	10.1	△4.9	12,868,368	10.1	0.7
124,444,304	100.0	0.8	126,900,427	100.0	2.0	127,958,413	100.0	0.8

## (5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度比較	予算額	特		
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫 支出金
1 議会費	平成27	883,612	0	0	276
	平成26	872,220	0	0	290
	増減	11,392	0	0	△14
2 総務費	平成27	17,746,127	11,520	440,446	138,483
	平成26	17,739,272	7,680	601,556	92,533
	増減	6,855	3,840	△161,110	45,950
3 福祉費	平成27	73,938,157	1,493,905	616,809	23,388,806
	平成26	72,325,916	1,373,675	581,576	23,577,713
	増減	1,612,241	120,230	35,233	△188,907
4 衛生費	平成27	4,227,698	760,713	27,609	135,924
	平成26	4,123,665	781,084	26,343	129,366
	増減	104,033	△20,371	1,266	6,558
5 環境費	平成27	5,023,167	3,593	271,958	24,000
	平成26	4,962,083	3,517	267,968	5,973
	増減	61,084	76	3,990	18,027
6 産業経済費	平成27	2,795,526	0	6,175	0
	平成26	2,973,747	0	6,095	0
	増減	△178,221	0	80	0
7 土木費	平成27	14,987,430	8,387	1,471,648	2,515,173
	平成26	9,310,842	40,412	1,662,787	856,372
	増減	5,676,588	△32,025	△191,139	1,658,801
8 教育費	平成27	15,629,671	0	174,127	79,621
	平成26	13,130,495	0	169,517	29,255
	増減	2,499,176	0	4,610	50,366
9 公債費	平成27	4,115,187	0	0	0
	平成26	3,709,026	0	0	0
	増減	406,161	0	0	0
10 諸支出金	平成27	7,296,425	0	107,802	0
	平成26	4,369,734	0	84,520	0
	増減	2,926,691	0	23,282	0
11 予備費	平成27	200,000	0	0	0
	平成26	200,000	0	0	0
	増減	0	0	0	0
合計	平成27	146,843,000	2,278,118	3,116,574	26,282,283
	平成26	133,717,000	2,206,368	3,400,362	24,691,502
	増減	13,126,000	71,750	△283,788	1,590,781

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含む。

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	
141	0	0	20	437	883,175
145	0	0	24	459	871,761
△4	0	0	△4	△22	11,414
1,036,326	11,000	0	203,374	1,841,149	15,904,978
739,174	188,700	548,000	399,657	2,577,300	15,161,972
297,152	△177,700	△548,000	△196,283	△736,151	743,006
5,890,569	1,502	445,000	808,453	32,645,044	41,293,113
5,559,980	7,002	0	477,473	31,577,419	40,748,497
330,589	△5,500	445,000	330,980	1,067,625	544,616
89,567	0	0	30,481	1,044,294	3,183,404
104,899	0	0	25,947	1,067,639	3,056,026
△15,332	0	0	4,534	△23,345	127,378
62,283	0	0	126,838	488,672	4,534,495
52,889	0	0	105,056	435,403	4,526,680
9,394	0	0	21,782	53,269	7,815
61,860	0	0	2,001,773	2,069,808	725,718
182,160	1,500	0	2,001,761	2,191,516	782,231
△120,300	△1,500	0	12	△121,708	△56,513
1,315,387	12,578	2,295,000	765,479	8,383,652	6,603,778
684,385	38,926	0	696,109	3,978,991	5,331,851
631,002	△26,348	2,295,000	69,370	4,404,661	1,271,927
203,579	903,433	1,636,000	33,742	3,030,502	12,599,169
161,492	389,602	1,029,000	31,190	1,810,056	11,320,439
42,087	513,831	607,000	2,552	1,220,446	1,278,730
0	2,300,000	0	0	2,300,000	1,815,187
0	1,600,000	0	0	1,600,000	2,109,026
0	700,000	0	0	700,000	△293,839
0	0	0	4,108,572	4,216,374	3,080,051
0	0	0	115,765	200,285	4,169,449
0	0	0	3,992,807	4,016,089	△1,089,398
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	0
8,659,712	3,228,513	4,376,000	8,078,732	56,019,932	90,823,068
7,485,124	2,225,730	1,577,000	3,852,982	45,439,068	88,277,932
1,174,588	1,002,783	2,799,000	4,225,750	10,580,864	2,545,136

## 4 特別会計予算款別推移（当初）

### （1）国民健康保険事業会計

#### 歳 入

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 国民健康保険料		9,166,641	22.9%	△0.9%	9,193,153	22.9%	0.3%
2 一部負担金		4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		18	0.0	20.0	25	0.0	38.9
4 国庫支出金		9,464,678	23.6	1.5	8,754,383	21.8	△7.5
5 療養給付費等交付金		1,434,017	3.6	△6.4	1,652,509	4.1	15.2
6 前期高齢者交付金		8,163,914	20.4	16.6	8,341,769	20.8	2.2
7 都 支 出 金		1,841,624	4.6	7.7	2,273,322	5.7	23.4
8 共 同 事 業 交 付 金		4,150,239	10.3	37.4	4,312,812	10.7	3.9
9 繰 越 金		300,000	0.7	△40.0	300,000	0.8	0.0
10 諸 収 入		53,867	0.1	△33.2	55,514	0.1	3.1
11 繰 入 金		5,536,670	13.8	△14.2	5,268,026	13.1	△4.9
歳 入 合 計		40,111,672	100.0	3.2	40,151,517	100.0	0.1

#### 歳 出

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		762,068	1.9%	1.7%	724,659	1.8%	△4.9%
2 保 険 給 付 費		27,157,131	67.7	△0.8	26,537,028	66.1	△2.3
3 後期高齢者支援金等		4,463,934	11.1	10.1	5,102,534	12.7	14.3
4 前期高齢者納付金等		12,981	0.0	76.6	6,037	0.0	△53.5
5 老人保健拠出金		5,165	0.0	△92.9	709	0.0	△86.3
6 介 護 納 付 金		2,059,299	5.2	14.3	2,124,812	5.3	3.2
7 共 同 事 業 拠 出 金		4,336,775	10.8	26.1	4,415,389	11.0	1.8
8 保 健 事 業 費		466,535	1.2	△7.4	399,020	1.0	△14.5
9 諸 支 出 金		44,784	0.1	△6.6	56,529	0.1	26.2
10 予 備 費		803,000	2.0	△0.7	784,800	2.0	△2.3
歳 出 合 計		40,111,672	100.0	3.2	40,151,517	100.0	0.1

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
9,228,219	22.8%	0.4%	9,233,365	22.8%	0.1%	9,271,873	19.7%	0.4%
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
25	0.0	0.0	51	0.0	104.0	72	0.0	41.2
8,987,881	22.2	2.7	9,089,046	22.4	1.1	9,280,236	19.8	2.1
1,629,038	4.0	△1.4	1,500,489	3.7	△7.9	904,903	1.9	△39.7
8,317,875	20.6	△0.3	8,248,693	20.4	△0.8	8,678,811	18.5	5.2
2,257,492	5.6	△0.7	2,263,199	5.6	0.3	2,246,471	4.8	△0.7
4,299,910	10.6	△0.3	4,392,000	10.8	2.1	10,885,978	23.2	147.9
300,000	0.7	0.0	300,000	0.7	0.0	300,000	0.6	0.0
46,147	0.1	△16.9	45,238	0.1	△2.0	32,326	0.1	△28.5
5,398,933	13.4	2.5	5,471,218	13.5	1.3	5,379,423	11.4	△1.7
40,465,524	100.0	0.8	40,543,303	100.0	0.2	46,980,097	100.0	15.9

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
693,122	1.7%	△4.4%	649,659	1.6%	△6.3%	730,173	1.6%	12.4%
26,796,977	66.2	1.0	26,938,340	66.4	0.5	27,237,264	58.0	1.1
5,216,129	12.9	2.2	5,143,009	12.7	△1.4	5,242,022	11.2	1.9
3,153	0.0	△47.8	3,694	0.0	17.2	6,971	0.0	88.7
709	0.0	0.0	199	0.0	△71.9	199	0.0	0.0
2,205,014	5.4	3.8	2,196,103	5.4	△0.4	2,170,782	4.6	△1.2
4,316,033	10.7	△2.3	4,333,229	10.7	0.4	10,291,787	21.9	137.5
394,829	1.0	△1.1	434,334	1.1	10.0	446,132	0.9	2.7
46,603	0.1	△17.6	47,607	0.1	2.2	48,767	0.1	2.4
792,955	2.0	1.0	797,129	2.0	0.5	806,000	1.7	1.1
40,465,524	100.0	0.8	40,543,303	100.0	0.2	46,980,097	100.0	15.9

(2) 中小企業従業員退職金等共済事業会計

歳 入

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 共 済 収 入		21,108	6.4 %	△14.4 %	19,896	8.1 %	△5.7 %
2 財 産 収 入		2,193	0.7	△67.0	1,705	0.7	△22.3
3 繰 入 金		304,312	92.9	23.7	223,091	91.2	△26.7
4 繰 越 金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5 諸 収 入		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
歳 入 合 計		327,615	100.0	18.2	244,694	100.0	△25.3

歳 出

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 事 業 費		327,615	100.0 %	18.2 %	244,694	100.0 %	△25.3 %
歳 出 合 計		327,615	100.0	18.2	244,694	100.0	△25.3



(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
17,796	7.5 %	△10.6 %	15,780	8.8 %	△11.3 %	14,520	8.5 %	△8.0 %
1,968	0.8	15.4	1,663	0.9	△15.5	1,406	0.8	△15.5
217,134	91.7	△2.7	162,655	90.3	△25.1	155,684	90.7	△4.3
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
236,900	100.0	△3.2	180,100	100.0	△24.0	171,612	100.0	△4.7

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
236,900	100.0 %	△3.2 %	180,100	100.0 %	△24.0 %	171,612	100.0 %	△4.7 %
236,900	100.0	△3.2	180,100	100.0	△24.0	171,612	100.0	△4.7

### (3) 介護保険会計

#### 歳 入

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 介 護 保 険 料		3,297,789	15.9 %	4.1 %	4,216,007	17.8 %	27.8 %
2 使用料及び手数料		1	0.0	△66.7	2	0.0	100.0
3 国 庫 支 出 金		4,565,921	22.1	4.2	5,222,985	22.1	14.4
4 支 払 基 金 交 付 金		5,803,333	28.1	4.1	6,378,926	27.0	9.9
5 都 支 出 金		2,920,337	14.1	4.1	3,510,447	14.9	20.2
6 財 産 収 入		6,120	0.0	424.9	3,812	0.0	△37.7
7 繰 入 金		4,084,314	19.8	3.9	4,307,859	18.2	5.5
8 繰 越 金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸 収 入		2,653	0.0	5.9	2,802	0.0	5.6
歳 入 合 計		20,680,470	100.0	4.1	23,642,842	100.0	14.3

#### 歳 出

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		714,011	3.5 %	2.4 %	674,226	2.9 %	△5.6 %
2 保 険 給 付 費		19,203,210	92.9	4.1	21,798,294	92.2	13.5
3 地 域 支 援 事 業 費		557,127	2.7	5.6	714,629	3.0	28.3
4 基 金 積 立 金		6,120	0.0	424.9	230,691	1.0	著増
5 諸 支 出 金		8,002	0.0	0.0	8,002	0.0	0.0
6 予 備 費		192,000	0.9	4.3	217,000	0.9	13.0
歳 出 合 計		20,680,470	100.0	4.1	23,642,842	100.0	14.3

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
4,640,803	18.1%	10.1%	4,911,838	18.1%	5.8%	5,370,400	20.0%	9.3%
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
5,757,995	22.4	10.2	6,082,889	22.4	5.6	6,007,611	22.4	△1.2
7,017,116	27.3	10.0	7,413,882	27.4	5.7	7,077,740	26.3	△4.5
3,599,849	14.0	2.5	3,803,321	14.0	5.7	3,776,802	14.1	△0.7
2,757	0.0	△27.7	2,313	0.0	△16.1	1,992	0.0	△13.9
4,686,143	18.2	8.8	4,912,603	18.1	4.8	4,623,595	17.2	△5.9
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,501	0.0	△46.4	1,693	0.0	12.8	1,594	0.0	△5.8
25,706,168	100.0	8.7	27,128,543	100.0	5.5	26,859,738	100.0	△1.0

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
681,900	2.7%	1.1%	700,975	2.6%	2.8%	729,688	2.7%	4.1%
24,001,035	93.4	10.1	25,398,699	93.6	5.8	25,149,152	93.6	△1.0
772,474	3.0	8.1	764,554	2.8	△1.0	718,904	2.7	△6.0
2,757	0.0	△98.8	2,313	0.0	△16.1	1,992	0.0	△13.9
8,002	0.0	0.0	9,002	0.1	12.5	9,002	0.0	0.0
240,000	0.9	10.6	253,000	0.9	5.4	251,000	1.0	△0.8
25,706,168	100.0	8.7	27,128,543	100.0	5.5	26,859,738	100.0	△1.0

#### (4) 後期高齢者医療会計

##### 歳 入

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	後期高齢者医療保険料	2,734,833	39.0 %	△1.8 %	3,004,593	39.9 %	9.9 %
2	使用料及び手数料	16	0.0	△48.4	4	0.0	△75.0
3	繰 入 金	4,081,745	58.2	6.4	4,320,796	57.5	5.9
4	繰 越 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5	諸 収 入	197,544	2.8	△9.7	193,789	2.6	△1.9
	歳 入 合 計	7,014,139	100.0	2.5	7,519,183	100.0	7.2

##### 歳 出

款	年度	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	総 務 費	143,710	2.1 %	△15.0 %	220,810	2.9 %	53.6 %
2	広域連合納付金	6,266,683	89.3	3.4	6,667,664	88.7	6.4
3	保健事業費	232,350	3.3	△7.9	245,280	3.3	5.6
4	葬 祭 費	161,394	2.3	15.0	175,427	2.3	8.7
5	諸 支 出 金	10,002	0.1	△50.0	10,002	0.1	0.0
6	予 備 費	200,000	2.9	0.0	200,000	2.7	0.0
	歳 出 合 計	7,014,139	100.0	2.5	7,519,183	100.0	7.2

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
3,057,983	40.0 %	1.8 %	3,237,883	40.8 %	5.9 %	3,262,923	40.0 %	0.8 %
4	0.0	0.0	3	0.0	△25.0	3	0.0	0.0
4,358,708	57.1	0.9	4,429,925	55.8	1.6	4,630,772	56.7	4.5
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
218,850	2.9	12.9	270,185	3.4	23.5	266,793	3.3	△1.3
7,635,546	100.0	1.5	7,937,997	100.0	4.0	8,160,492	100.0	2.8

(単位：千円)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
161,385	2.1 %	△26.9 %	166,272	2.1 %	3.0 %	179,208	2.2 %	7.8 %
6,840,105	89.6	2.6	7,095,534	89.4	3.7	7,300,226	89.5	2.9
248,627	3.3	1.4	290,814	3.7	17.0	295,676	3.6	1.7
175,427	2.3	0.0	175,375	2.2	0.0	175,380	2.1	0.0
10,002	0.1	0.0	10,002	0.1	0.0	10,002	0.1	0.0
200,000	2.6	0.0	200,000	2.5	0.0	200,000	2.5	0.0
7,635,546	100.0	1.5	7,937,997	100.0	4.0	8,160,492	100.0	2.8

## 5 都区財政調整交付金推移

### (1) 当初フレーム推移

項目	年度	平成23年度		平成24年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		1,793,771	1.0	1,757,792	△ 2.0
基準財政収入額		940,374	△ 0.1	927,161	△ 1.4
普通交付金		853,397	2.3	830,631	△ 2.7
主な新規事業及び レベルアップ事業等	※地上デジタル放送対応経費	632		※予防接種費 (子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌)	1,106
	認証保育所運営費等事業費	1,343		※緊急輸送道路沿道建築物耐震化 事業費	2,673
	自動体外式除細動器 (AED) 設置経費	214		議会運営費 (地方議会議員共済会 給付費負担金)	3,366
	中小企業関連資金融資あっせん事業 (緊急対策分)	1,497		住民基本台帳整備費	974
	住宅対策費 (包括的算定)	579		賦課徴収費	105
	賦課徴収費	110		認証保育所運営費等事業費	1,400
	公園維持管理費 (公衆便所維持管理 含む)	502		児童保育委託事業費	108
	処理処分費 (最終処分委託料)	682		環境施策推進費 (包括的算定)	548
	外国人英語指導員報酬 (小学校費)	286		中小企業関連資金融資あっせん 事業 (緊急対策分)	3,648

(注) ※は新規算定、それ以外は算定充実

### (2) 北区当初算定結果

項目	年度	平成23年度		平成24年度	
		金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額		70,814,143	0.9	68,597,532	△ 3.1
基準財政収入額		26,375,818	0.4	26,131,835	△ 0.9
普通交付金		44,438,325	1.2	42,465,697	△ 4.4

(単位：百万円)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
1,805,110	2.7	1,919,087	6.3	2,024,313	5.5
939,304	1.3	986,976	5.1	1,098,769	11.3
865,806	4.2	932,111	7.7	925,544	△ 0.7
※区営住宅維持管理費 (投資的経費における標準施設の見直しにより、新規算定となる。経常的経費では特定財源(住宅使用料)が事業費を上回るためマイナス算定となる) △1,567		※防災備蓄経費(事業所対応分、児童福祉施設及び教育施設分) 826 ※まちづくり事業費(木密地域不燃化事業・態容補正) 180		※法務管理費 103 ※学校運営費(小学校費) 179	
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 71		地域コミュニティ活動支援費 151		防災行政無線システム維持管理費 194	
高齢者民間アパート借上げ・あっせん事業費 1,439		住民基本台帳ネットワークシステム運営費 238		職員健康管理費 207	
認証保育所運営費等事業費 702		地域活動支援センター運営費 447		地域生活支援事業費 3,484	
妊産婦健康診査費 110		介護保険事業助成費(介護認定審査会、運営協議会、介護保険事業計画・老人福祉計画作成) 323		母子歯科健康診査費 338	
商工振興費(中小企業関連資金融資あっせん事業の経常算定分) 3,395		認証保育所運営費等事業費 3,536		食品衛生費 196	
放置自転車等対策事業費 826		予防接種費(インフルエンザ) 754		交通災害対策費 326	
学校職員費(小学校費、中学校費) 696		放課後子ども教室推進事業費 879		学校運営費(中学校費) 136	
教育相談事業費 232					
予防接種費(不活化ポリオワクチンの法定化に伴う算定充実) 1,595					

(単位：千円)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
69,968,446	2.0	75,152,966	7.4	—	—
26,697,473	2.2	28,142,330	5.4	—	—
43,270,973	1.9	47,010,636	8.6	—	—

### (3) 平成27年度当初フレーム

平成27年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 当初見込 7	平成26年度 当初見込 1	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ
交付金の 総額	調整税				
	固定資産税	1,146,628	1,131,393	15,235	1.3
	市町村民税法人分	611,816	643,115	△ 31,299	△ 4.9
	特別土地保有税	10	12	△ 2	△ 16.7
	計	1,758,454	1,774,520	△ 16,066	△ 0.9
	条例で定める割合	55%	55%	-	-
	当年度分	967,149	975,986	△ 8,837	△ 0.9
	精算分	7,108	5,184	1,924	-
	計 A	974,257	981,170	△ 6,913	△ 0.7
	内 普通交付金分 A × 95%	925,544	932,111	△ 6,567	△ 0.7
訳 特別交付金分 A × 5%	48,713	49,059	△ 346	△ 0.7	
基準財政収入額 B		1,098,769	986,976	111,793	11.3
特別区税	特別区民税	758,250	732,089	26,161	3.6
	軽自動車税	2,372	2,310	62	2.7
	特別区たばこ税	65,211	65,428	△ 217	△ 0.3
	鉱産税	0	0	0	0.0
	小計	825,833	799,827	26,006	3.3
	利子割交付金	9,837	10,823	△ 986	△ 9.1
	配当割交付金	19,997	11,362	8,635	76.0
	株式等譲渡所得割交付金	12,338	9,306	3,032	32.6
	地方消費税交付金	200,061	135,082	64,979	48.1
	ゴルフ場利用税交付金	33	36	△ 3	△ 8.3
	自動車取得税交付金	3,167	3,835	△ 668	△ 17.4
	地方特例交付金	3,797	3,986	△ 189	△ 4.7
	計	1,075,063	974,257	100,806	10.3
	地方揮発油譲与税	4,034	4,092	△ 58	△ 1.4
	自動車重量譲与税	9,180	9,240	△ 60	△ 0.6
	航空機燃料譲与税	808	739	69	9.3
	交通安全対策特別交付金	1,206	1,252	△ 46	△ 3.7
	合計	1,090,291	989,580	100,711	10.2
特別区民税特例加減算額	△ 5,172	△ 2,604	△ 2,568	-	
地方消費税交付金特例加算額	13,650	0	13,650	皆増	
基準財政需要額 C		2,024,313	1,919,087	105,226	5.5
交付額	経常的経費	1,722,922	1,678,949	43,973	2.6
	投資的経費	301,391	240,138	61,253	25.5
差引 C-B		925,544	932,111	△ 6,567	△ 0.7
交付額	普通交付金	925,544	932,111	△ 6,567	△ 0.7
	特別交付金	48,713	49,059	△ 346	△ 0.7
	計	974,257	981,170	△ 6,913	△ 0.7

(注) 計数整理の結果、変動することがある。



## 6 基金の状況

### (1) 財政調整基金

(単位：千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和63 ～平成12		12,582,009	793,413	0	13,375,422	9,375,422	4,000,000
13		2,894,570	5,430	0	2,900,000	2,200,000	4,700,000
14		5,246,703	3,297	0	5,250,000	3,100,000	6,850,000
15		4,164,152	1,348	0	4,165,500	7,035,500	3,980,000
16		2,785,651	3,349	0	2,789,000	520,000	6,249,000
17		2,875,419	5,128	1,157,453	4,038,000	1,802,000	8,485,000
18		2,201,764	14,937	1,798,156	4,014,857	2,250,000	10,249,857
19		2,413,868	53,233	0	2,467,101	1,600,000	11,116,958
20		3,041,374	68,791	0	3,110,165	2,000,000	12,227,123
21		3,207,277	59,811	0	3,267,088	3,000,000	12,494,211
22		2,437,012	27,411	0	2,464,423	3,000,000	11,958,634
23		1,828,236	32,477	500,000	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,130	26,507	0	2,808,637	3,139,697	11,686,145
27		1,500,000	25,710	0	1,525,710	6,606,447	6,605,408
計		54,334,538	1,176,426	10,723,510	66,234,474	59,629,066	

(注) 平成26・27年度は見込額である。平成27年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による繰越金の1/2積立分1,500,000千円を含む。

### (2) 減債基金

(単位：千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成5 ～12		10,156,850	203,150	0	10,360,000	6,300,000	4,060,000
13		3,229,500	10,500	0	3,240,000	1,000,000	6,300,000
14		2,083,764	16,236	0	2,100,000	3,000,000	5,400,000
15		2,845,477	4,523	0	2,850,000	3,500,000	4,750,000
16		2,034,193	15,807	0	2,050,000	0	6,800,000
17		1,707,663	17,674	554,663	2,280,000	1,000,000	8,080,000
18		1,794,769	25,231	0	1,820,000	1,000,000	8,900,000
19		1,260,444	49,556	0	1,310,000	1,600,000	8,610,000
20		1,493,375	56,625	0	1,550,000	1,560,000	8,600,000
21		1,556,700	43,300	0	1,600,000	1,000,000	9,200,000
22		1,474,073	25,927	0	1,500,000	1,000,000	9,700,000
23		1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24		873,901	26,099	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,214	6,507	0	1,442,721	1,600,000	3,547,025
27		1,080,051	7,802	0	1,087,853	2,300,000	2,334,878
計		36,194,621	545,594	554,663	37,294,878	34,960,000	

(注) 平成26・27年度は見込額である。

### (3) 施設建設基金

(単位:千円)

内訳 年度	積立金				取崩し	現在高
	一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ～平成12	28,051,852	8,203,497	3,484,569	39,739,918	38,139,918	1,600,000
13	393,200	6,800	0	400,000	0	2,000,000
14	98,864	1,136	0	100,000	600,000	1,500,000
15	99,448	552	0	100,000	0	1,600,000
16	99,457	543	0	100,000	0	1,700,000
17	1,008,364	1,636	0	1,010,000	0	2,710,000
18	2,084,095	5,905	0	2,090,000	200,000	4,600,000
19	409	19,591	0	20,000	500,000	4,120,000
20	1,058,815	21,185	0	1,080,000	0	5,200,000
21	1,073,380	26,620	0	1,100,000	0	6,300,000
22	1,082,573	17,427	0	1,100,000	0	7,400,000
23	1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24	1,023,617	23,883	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25	1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26	1,000,015	26,166	86,956	1,113,137	659,700	11,513,709
27	1,000,000	25,330	104,400	1,129,730	403,000	12,240,439
計	40,151,055	8,428,113	4,511,389	53,090,557	40,850,118	

(注) 平成26・27年度は見込額である。平成20～27年度の積立金10億円は庁舎建設分である。  
平成26・27年度の積立金の「その他」は赤羽駅西口駐車場収益分である。

### (4) まちづくり基金

(単位:千円)

内訳 年度	積立金				取崩し	現在高
	一般財源	利子	その他	計		
平成2 ～12	6,815,106	2,225,577	10,069,317	19,110,000	18,250,000	860,000
13	237,200	2,800	0	240,000	0	1,100,000
14	99,711	289	0	100,000	0	1,200,000
15	99,561	439	0	100,000	600,000	700,000
16	65,894	699	335,000	401,593	1,593	1,100,000
17	7,141	1,201	0	8,342	608,342	500,000
18	0	444	112	556	300,000	200,556
19	0	300	0	300	0	200,856
20	1,000,000	502	0	1,000,502	0	1,201,358
21	1,093,140	5,502	0	1,098,642	0	2,300,000
22	1,095,618	4,382	0	1,100,000	0	3,400,000
23	79,417	10,583	0	90,000	0	3,490,000
24	1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25	1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26	1,000,007	12,869	0	1,012,876	0	6,455,920
27	1,000,000	14,203	0	1,014,203	0	7,470,123
計	14,614,672	2,301,477	10,404,429	27,320,578	19,850,455	

(注) 平成26・27年度は見込額である。平成20～22・24～27年度の積立金10億円は十条まちづくり分である。

## (5) 学校改築基金

(単位:千円)

年度	積立金				取崩し	現在高
	内訳 一般財源	利子	その他	計		
平成12	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
13	1,095,000	5,000	0	1,100,000	0	2,100,000
14	1,097,065	2,935	0	1,100,000	0	3,200,000
15	1,099,232	768	0	1,100,000	0	4,300,000
16	1,494,727	5,273	0	1,500,000	0	5,800,000
17	2,005,794	14,206	0	2,020,000	0	7,820,000
18	1,076,715	25,520	677,765	1,780,000	0	9,600,000
19	1,280,755	49,245	0	1,330,000	150,000	10,780,000
20	1,049,379	70,621	0	1,120,000	3,100,000	8,800,000
21	51,500	48,500	0	100,000	100,000	8,800,000
22	80,070	25,140	4,109,790	4,215,000	515,000	12,500,000
23	2,092	38,908	0	41,000	641,000	11,900,000
24	72,575	33,425	0	106,000	206,000	11,800,000
25	1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26	1,000,634	29,011	0	1,029,645	0	13,296,423
27	0	29,252	3,930,716	3,959,968	476,000	16,780,391
計	13,423,206	408,914	8,718,271	22,550,391	5,770,000	

(注) 平成26・27年度は見込額である。

平成27年度のその他は旧桜田中学校土地建物売払代金である。

## (6) 主要5基金合計

(単位:千円)

年度	積立金				取崩し	現在高
	内訳 一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成12	58,605,817	11,425,637	13,553,886	83,585,340	72,065,340	11,520,000
13	7,849,470	30,530	0	7,880,000	3,200,000	16,200,000
14	8,626,107	23,893	0	8,650,000	6,700,000	18,150,000
15	8,307,870	7,630	0	8,315,500	11,135,500	15,330,000
16	6,479,922	25,671	335,000	6,840,593	521,593	21,649,000
17	7,604,381	39,845	1,712,116	9,356,342	3,410,342	27,595,000
18	7,157,343	72,037	2,476,033	9,705,413	3,750,000	33,550,413
19	4,955,476	171,925	0	5,127,401	3,850,000	34,827,814
20	7,642,943	217,724	0	7,860,667	6,660,000	36,028,481
21	6,981,997	183,733	0	7,165,730	4,100,000	39,094,211
22	6,169,346	100,287	4,109,790	10,379,423	4,515,000	44,958,634
23	4,659,408	132,305	500,000	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24	5,171,607	115,413	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25	6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26	7,219,000	101,060	86,956	7,407,016	5,399,397	46,499,222
27	4,580,051	102,297	4,035,116	8,717,464	9,785,447	45,431,239

(注) 平成26・27年度は見込額である。

## 7 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額(A)	133,566,783	131,717,199	129,513,999	127,416,174	130,383,839	138,577,629
歳出総額(B)	127,958,413	126,900,427	124,444,304	123,408,730	123,981,727	124,846,154
形式収支 (A)-(B)=(C)	5,608,370	4,816,772	5,069,695	4,007,444	6,402,112	13,731,475
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	167,299	427,301	710,423	345,745	1,525,254	6,816,357
実質収支 (C)-(D)=(E)	5,441,071	4,389,471	4,359,272	3,661,699	4,876,858	6,915,118
実質収支比率	7.2%	5.7%(5.9%)	5.5%(5.8%)	4.4%(4.9%)	5.6%(6.2%)	7.7%(8.2%)
経常収支比率	87.6%	(89.4)89.4%	(89.1)89.1%	(86.7)86.7%	(84.7)84.7%	(77.0)77.0%
うち人件費	27.7%	28.9%	29.4%	30.0%	29.9%	28.4%
うち扶助費	19.2%	19.0%	18.3%	16.1%	14.3%	12.8%
うち公債費	4.4%	4.8%	5.7%	3.6%	4.2%	4.2%
その他	36.3%	36.7%	35.7%	36.9%	36.3%	31.6%
公債費比率	4.5%	4.8%	5.4%	3.3%	3.8%	3.9%
実質公債費比率	△2.4%	△2.0%	△1.6%	△1.2%	0.6%	2.5%
標準財政規模	75,613,595	76,514,830	79,419,524	82,565,038	87,107,712	89,556,439
財政力指数	0.37	0.37	0.38	0.38	0.38	0.36
一般財源額	79,005,399	76,968,927	77,669,898	75,918,869	78,502,446	85,094,737
うち特別区税	26,114,483	25,547,237	25,100,045	25,256,414	26,593,003	26,677,827
うち特別区交付金	47,355,076	46,373,509	47,154,731	45,117,734	46,406,328	52,702,311
地方債残高	25,095,120	24,904,225	26,420,533	31,097,628	30,965,460	30,612,402
基金残高	45,742,848	44,470,324	38,290,261	44,557,367	38,803,232	36,229,194
うち財政調整基金	12,017,205	13,821,167	7,319,347	11,958,634	12,494,211	12,227,123

$$\text{◎ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 実質公債費比率} = \frac{(\text{ア+イ}) - (\text{ウ+エ})}{\text{オ-エ}} \times 100$$

ア：元利償還金  
 イ：準元利償還金  
 ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源  
 エ：算入公債費の額及び算入準公債費  
 オ：標準財政規模

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成4年度	昭和60年度	昭和55年度
歳入総額(A)	129,520,949	123,058,922	115,224,629	123,733,620	73,040,129	48,816,376
歳出総額(B)	120,940,920	116,032,376	109,735,417	119,480,645	69,342,679	47,119,774
形式収支 (A)-(B)=(C)	8,580,029	7,026,546	5,489,212	4,252,975	3,697,450	1,696,602
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	1,991,549	1,800,268	715,063	511,170	150,610	435,518
実質収支 (C)-(D)=(E)	6,588,480	5,226,278	4,774,149	3,741,805	3,546,840	1,261,084
実質収支比率	7.5%(8.0%)	6.5%	6.3%	4.6%	7.4%	4.0%
経常収支比率	(84.0)84.0%	(77.3)76.8%	(79.0)78.3%	75.4%	76.7%	82.5%
うち人件費	29.7%	29.7%	32.1%	34.8%	40.4%	49.0%
うち扶助費	12.2%	11.5%	10.8%	8.5%	11.2%	10.6%
うち公債費	12.4%	7.5%	6.3%	10.8%	4.8%	1.7%
その他	29.7%	28.1%	29.1%	21.3%	20.3%	21.2%
公債費比率	11.7%	7.1%	5.9%	10.7%	4.0%	1.7%
実質公債費比率	4.7%	4.3%	5.3%	—	—	—
標準財政規模	82,192,745	80,932,969	75,797,876	80,705,200	47,753,494	31,497,968
財政力指数	0.36	0.36	0.35	0.38	0.42	0.47
一般財源額	83,449,206	82,270,245	76,687,476	80,743,005	49,085,361	31,533,141
うち特別区税	25,999,501	22,852,802	21,032,807	29,145,137	20,614,229	14,707,239
うち特別区交付金	51,135,166	49,913,226	46,864,674	47,512,006	27,272,477	15,847,114
地方債残高	28,652,895	31,315,318	34,079,230	44,404,057	19,733,368	6,765,162
基金残高	35,559,535	34,963,290	31,072,563	36,997,262	10,201,072	3,923,904
うち財政調整基金	11,116,958	10,249,857	8,485,000	4,500,000	0	0

◎ 財政力指数 =  $\frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}}$  の当該年度を含む3か年平均

◎ 減債基金については、18年度から満期一括償還地方債への充当分を公債費として積立額から控除している。

◎ 「経常収支比率」の( )書きは、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)を分母に含めない場合の数値である。

◎ 19年度以降の「実質収支比率」の( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

◎ 25年度から「実質収支比率」は、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより特別区の発行可能額が皆減となったため、また、「経常収支比率」は、特別区の減収補てん債(特例分)の発行実績がないため、( )書きによる計上をしないこととしている。

## 8 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年利率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	26年度末 現在高見込額	27年度 償還見込額	27年度末 現在高見込額
平成2	3,270,200	6.4~6.8	10~25	2~5	23,252	23,252	0
3	15,285,400	5.5~6.0	4~25	0~3	28,421	18,689	9,732
6	20,202,200	0.0~4.75	4~25	0~6	28,871	5,304	23,567
7	10,795,100	3.0~3.6	10~25	2~10	204,898	53,013	151,885
8	5,921,600	2.4~3.1	10~22	2~9	99,455	38,381	61,074
9	4,787,000	2.0~2.4	10~20	3	550,623	202,389	348,234
10	7,147,900	1.1~2.1	10~20	2~3	1,290,527	331,740	958,787
11	4,556,800	1.8~2.1	9~20	3	868,098	175,608	692,490
12	5,687,200	1.3~1.6	4~25	0~3	1,016,959	160,068	856,891
13	1,094,500	0.6~2.0	10~25	3	374,845	46,916	327,929
14	4,219,700	0.5~1.1	4~25	0~9	776,920	94,294	682,626
15	7,015,100	0.28~1.8	4~25	3~9	541,974	50,283	491,691
16	7,864,900	1.1~1.4	10~20	0~3	373,057	35,007	338,050
17	1,543,200	1.6~1.7	10~20	3~9	1,333,860	930,878	402,982
18	1,681,400	1.1~2.0	12~25	2~4	991,623	108,061	883,562
19	6,160,000	0.9~1.9	10~25	2~4	621,314	139,813	481,501
20	4,521,000	0.8~2.0	10~20	2~9	2,852,697	451,517	2,401,180
21	3,198,500	0.6~1.7	10~20	2~9	2,266,353	323,077	1,943,276
22	2,447,000	0.9~1.3	10~15	2~3	2,160,309	218,365	1,941,944
23	3,532,000	0.7~1.4	10~20	2~3	3,443,572	296,246	3,147,326
24	1,706,000	0.3~1.0	10~20	2~3	1,706,000	57,544	1,648,456
25	3,262,000	0.3~1.0	10~20	2~3	3,262,000	0	3,262,000
26	1,345,000	5.0以内	5~25	2~9	1,345,000	0	1,345,000
27	4,376,000	5.0以内	4~25	0~9	-	-	4,376,000
計					26,160,628	3,760,445	26,776,183

- (注) 1 平成26・27年度発行額は見込額である。  
2 償還が終了している年度は省略した。

平成27年度 予算の概要

平成27年2月発行

刊行物登録番号  
26-1-105

東京都北区政策経営部財政課  
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号  
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)